TODA KOGYO CORP.
ESG BOOK 2026

未来を支える粒子になる。

TODA

CONTENTS
TODA KOGYO CORP. ESG BOOK 2026

対象期間：2025年度（2025年4月～2026年3月）
発行年月：2026年10月
発行部署：広報グループ、CSRグループ

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様に、当社グループの持続的な成長に向けて創造する「価値」、そして価値創造を実現する「強み」等をわかりやすくお伝えすることを目的としています。経営戦略や実績と合わせて、当社グループの歴史や企業文化、モノづくりに対する考え方を掲載しています。

section 01 環境

03 環境 取り組み状況一覧
04 環境ビジョン
05 資源の転用・有効活用
06 TCFD
08 TCFD 気候移行計画

section 02 社会

11 社会 取り組み状況一覧
12 プロダクトイノベーション
13 プロセスイノベーション
14 マーケティング
15 安全への取り組み
16 品質保証・製品安全と顧客の健康
17 持続可能な調達
18 DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）
19 人権の尊重
20 地域貢献

section 03 ガバナンス

22 ガバナンス 取り組み状況一覧
23 コーポレート・ガバナンス
25 倫理・コンプライアンス
26 リスクマネジメント
27 情報管理
28 株主・投資家との対話

section 04 Data Section

30 11年間の主要財務データ（連結）
31 11年間の主要財務データ（個別）
32 エネルギー・水資源
33 廃棄物・PRTR
34 従業員データ（連結）
35 従業員データ（個別）
36 ガバナンスデータ
37 拠点情報

開示体系

ステークホルダーの皆様の利便性を考慮し、開示体系を整理しました。
当社グループの概要や詳細に関しては、当社WEBの該当箇所をご確認ください。
当社グループの価値創造ストーリーに関しては、統合報告書をご確認ください。

本報告書は、該当ページや外部WEBへ移動するためのリンクを設けています。

CONTENTSへ移動 | 該当ページへ移動 | 外部WEBへ移動

戸田工業グループの概要
ショートムービー
YouTube, 戸田工業200th事業紹介動画23.11.30, 2:32

価値創造ストーリー
統合報告書

経営計画
中期経営計画
説明会資料

財務
有価証券報告書
決算短信

ESG
ESG BOOK
コーポレート・ガバナンス
GRIスタンダード対照表

サステナビリティの考え方

戸田工業グループは、サステナビリティを「企業と社会・地球の生々発展」と定義します。
このサステナビリティを実現するため、事業活動を通じて社会的な課題解決を支援します。
当社グループは、経営理念に「絶えず活動しながら発展しつづける」という意味をもつ「生々発展」という言葉を用いています。
企業として生々発展するのはもちろんのこと、当社の技術と活動が人間社会と地球環境の持続可能な発展に寄与することが重要であると捉えています。
この経営理念を追求すべく、戸田工業グループは3つの価値を大事にしてまいります。

1. 革新的な微粒子合成技術による未来社会への貢献
2. 持続可能なサプライチェーンの構築
3. より良い企業市民、より良い社会の公器

section
01

03　環境 取り組み状況一覧

04　環境ビジョン

05　資源の転用・有効活用

06　TCFD

08　TCFD　気候移行計画

環　境

私たちは、酸化鉄材料のパイオニアとして歩む中、公害問題を克服し、自然との調和を技術で追求してきました。瀬戸内の穏やかな海に育まれたこの地で、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現に挑み続けています。
素材の力で未来の地球を守る――それが私たちの使命です。

環境 取り組み状況一覧

戸田工業グループは、全グループをあげて環境保全活動に取り組みます。役員と従業員は、環境保全と事業活動を一体としてとらえ、ISO14000シリーズによる責任ある環境管理を推進します。

環境ビジョン	主な取り組み・目標（2030年度）	2025年度実績
生物多様性への取り組み	従業員への教育を通じ、生物多様性の保全に対する理解を深める 開発プロセスにおいて、生物多様性への影響を評価する 調達プロセスにおいて、供給者に生物多様性の保全を要請する 生産プロセスにおいて、周辺地域への環境負荷低減に努める 各事業所において、地域の清掃・緑化・動植物保護活動を行う	外部ツール「WRI Aqueduct」および「WWF Water Risk Filter」を用いた水リスク調査 地域の清掃活動・花いっぱい運動への参加
温室効果ガスの削減 マテリアリティ	Scope1+2排出量　75%削減※ 売上高基準Scope1+2排出量　70%削減※ 再生可能エネルギーの利用　17%以上	66%削減※ 57%削減※ 32%　非化石証書の購入（地熱電力） TCFD, P06
水資源の保全	生産量基準の水使用量　前年度以下 生産量基準の排水量　前年度以下	0.2%減　目標達成 10.4%減　目標達成
環境調和型商品・技術の提供 マテリアリティ	環境調和型・環境配慮型の開発比率　70%以上 研究開発テーマの環境貢献効果を3段階で評価（環境調和型/環境配慮型/標準型）	52%　希土類磁石材料の磁力向上の取り組みなど プロダクトイノベーション, P12
循環型社会形成への取り組み マテリアリティ	産業廃棄物　25%削減※ 粗原料・副生成物の原料への転用　3件以上 電池材料リサイクルの事業化	38%削減※ 含鉄化合物や含アルミ化合物を原料として再利用する技術開発を推進中 資源の転用・有効活用, P05

※　2013 年度対比・日本国内

環境ビジョン

戸田工業グループは、全グループをあげて環境保全活動に取り組みます。役員と従業員は、環境保全と事業活動を一体としてとらえ、ISO14000シリーズによる責任ある環境管理を推進します。

環境行動規範

1. **高い環境保全目標の設定**
   役員および従業員は、社会の期待を先取りした高い目標を設定し、持続可能な社会の実現に貢献する。
2. **積極的学習と環境影響の把握**
   役員および従業員は、一人ひとりが広く社会に目を向けて積極的に学習を行い、サプライチェーンにおける環境影響の把握に努める。
3. **環境貢献技術の開発と製品の環境負荷低減**
   役員および従業員は、環境課題の解決につながる技術開発および製品の環境負荷低減に努める。
4. **全員参加での継続的改善**
   役員および従業員は、資源の有効活用および環境事故防止について、全員参加で継続的改善を行う。
5. **ステークホルダーとの連携とコミュニケーション**
   役員および従業員は、ステークホルダーと連携した環境保全活動およびステークホルダーの期待に応えるコミュニケーションを行う。

戸田工業WEB, 環境ビジョン

生物多様性への取り組み

主な取り組み

1.従業員への教育を通じ、生物多様性の保全に対する理解を深める。
2.開発プロセスにおいて、生物多様性への影響を評価する。
3.調達プロセスにおいて、供給者に生物多様性の保全を要請する。
4.生産プロセスにおいて、周辺地域への環境負荷低減に努める。
5.各事業所において、地域の清掃・緑化・動植物保護活動を行う。

温室効果ガスの削減

目標（2013年対比 2030年・日本国内）

Scope1+2排出量	75%削減（総排出量 22,000t-CO_2）
売上高基準排出量	70%削減
再生可能エネルギーの利用	17%以上

TCFD, P06

水資源の保全

主な取り組み

水使用量の削減（生産状況に応じた取水調整・カスケード利用の促進）
確実な排水管理（排水基準の厳守・排水処理施設の設備保全の徹底）

目標

生産量基準の水使用量	前年度以下
生産量基準の排水量	前年度以下

エネルギー・水資源, P32

環境調和型商品・技術の提供

目標（2030年）

環境調和型・環境配慮型※の開発比率　70%以上
※ 研究開発テーマの環境貢献効果を3段階で評価　（環境調和型/環境配慮型/標準型）

プロダクトイノベーション, P12

循環型社会形成への取り組み

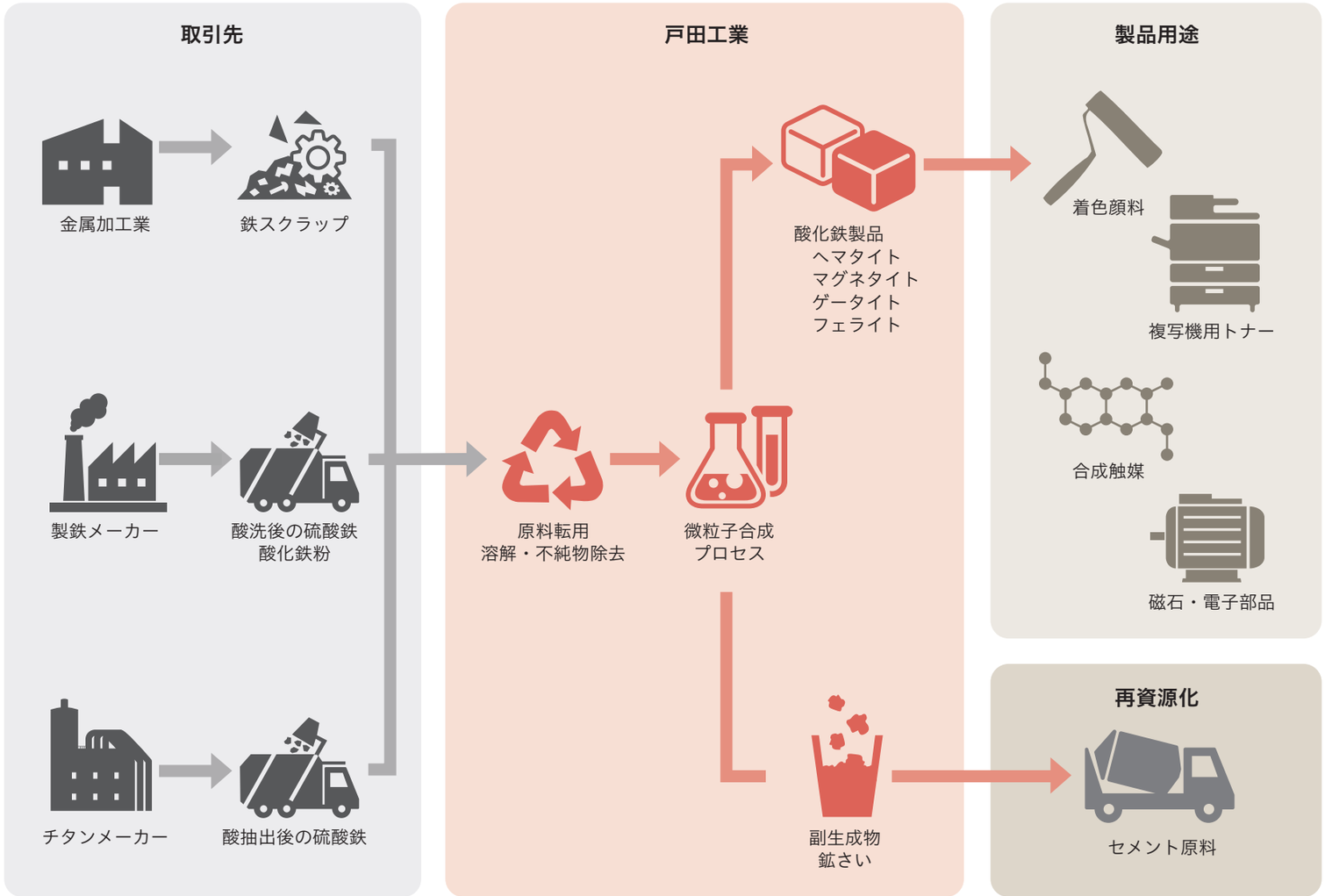
目標（2030年）

産業廃棄物　25%削減（2013年対比・日本国内）
粗原料・副生成物の原料への転用　3件以上
電池材料リサイクルの事業化

資源の転用・有効活用, P05

資源の転用・有効活用

戸田工業は、他業種の企業で発生する鉄含有廃棄物を原料へ転用する硫酸鉄の内製技術を保有しています。また、当社の製造プロセスで発生する鉱さいは、セメント原料に再資源化されています。この鉄含有廃棄物を当社の原料に転用する取り組みを通じ、資源循環社会に貢献しています。



粗原料・副生成物の原料への転用

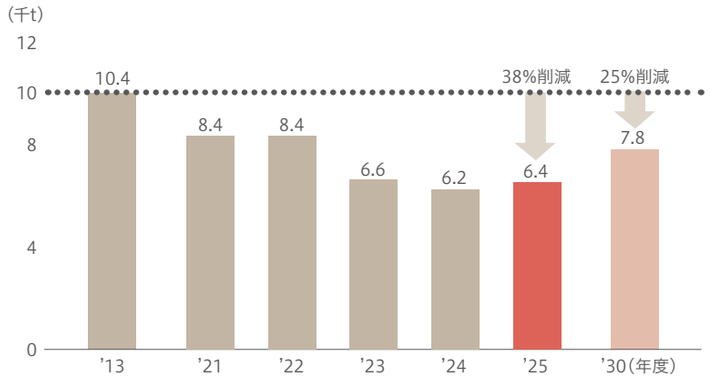
当社は、2030年度までに、粗原料・副生成物の原料への転用を3件以上実用化することを目標としています。

現在、産業廃棄物として処理されている含鉄化合物や含アルミ化合物を再利用する技術開発を推進しており、コスト競争力の獲得を目指しています。

産業廃棄物削減率

事業活動全体の環境負荷を低減するため、産業廃棄物を25%削減することを目標にしています。

（2013年度対比2030年度・日本国内）



産業廃棄物発生量（日本国内）

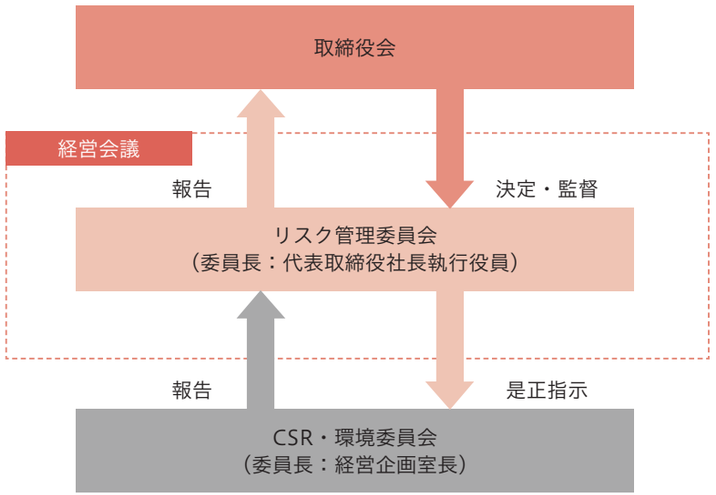
TCFD

戸田工業グループは、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるため、気候変動を経営上の重要課題とし、地球温暖化対策に取り組んでいます。また、TCFDが推奨するフレームワークに従い、「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に関する情報を公開しています。

① ガバナンス

気候変動対応への全社的な推進・管理に向けて、リスク管理委員会(委員長：代表取締役社長執行役員)の直下に、CSR・環境委員会を設置し、国内グループの環境に関する統括管理を実施しています。

取締役会は、リスク管理委員会からの報告を通じて気候変動への対応状況を確認し、必要な体制・制度の構築について決定・監督を行っています。CSR・環境委員会は、委員長を経営企画室長が担当し、全社横断的な各事業所の責任者および担当者で構成しています。



気候変動の管理体制

② 戦略

世界全体の気温が4℃上昇すると、不可逆的かつ深刻な環境破壊をもたらすことが予想されています。気温上昇を1.5℃未満までに抑えることを目指すパリ協定を踏まえ、当社グループでは、1.5℃シナリオと2℃シナリオおよび4℃シナリオにて、リスクと機会を分析しました。

③ リスク管理

CSR・環境委員会を毎月開催し、「国内グループの環境に関する統括管理」、「各事業所における年度目標の設定」、「各事業所から毎月の活動報告を通じた進捗管理」を実施しています。

また、リスク管理委員会を通じて、取締役会への気候変動対応に関する報告を年2回実施しています。

主な事業リスクと機会(当社グループ)

区分	種類	事業活動への影響	時間軸	評価	対応策
移行リスク(1.5℃/2℃)	政策/法規制	カーボンプライシング(炭素税、排出量取引等)による税負担の増加	中～長期	中	・省エネ推進・再エネ利用拡大によるScope1+2 GHG排出量の削減 ・投資判断におけるインターナルカーボンプライシングの利用
	技術	低炭素化設備・低炭素プロセスへの転換による設備投資の増加	中～長期	中	・低炭素化を意識した製品開発によるライフサイクルコストの低減 ・エネルギー効率の高い粒子合成技術の検討
	市場	原材料・エネルギーの調達コストの増加	中～長期	中	・製造工程におけるロスの更なる低減 ・調達コスト増加について売価への適切な反映
		複写機・プリンター使用控えによるトナーの需要減少	中～長期	中	・顧客ニーズの多様化・省エネへの対応によるトナー市場占有率の向上 ・機能性顔料の技術を活用した環境関連材料への用途展開
	評判	気候変動対応への取り組みが不十分と評価された場合、顧客、投資家からの評価低下	中～長期	中	・GHG排出量の削減推進 ・情報開示の拡充
物理的リスク(4℃)	急性	自然災害による建物や設備への被害	中～長期	大	・BCPの拡充と訓練実施 ・損害保険の活用
		サプライチェーン寸断による工場操業率低下	中～長期	中	・BCPの拡充 ・調達先・搬送ルートの複線化
	慢性	海面上昇による沿岸部事業所への追加投資の発生	長期	大	・海面上昇情報のモニタリング
機会	製品/サービス	EV市場の拡大によるプラスチックマグネット、チタン酸バリウムおよび非接触給電用部材の需要増加	中～長期	大	・市場ニーズに応じた供給体制の構築 ・研究開発投資の拡充
	市場	CCUS市場の拡大に伴うCO_2固体回収材の需要増加	中～長期	大	・オープンイノベーションを活用したビジネスモデルの構築 ・研究開発投資の拡充 ・公的支援の活用
		メタン直接改質法による水素・カーボンナノチューブ供給の需要増加	中～長期	中	

TCFD

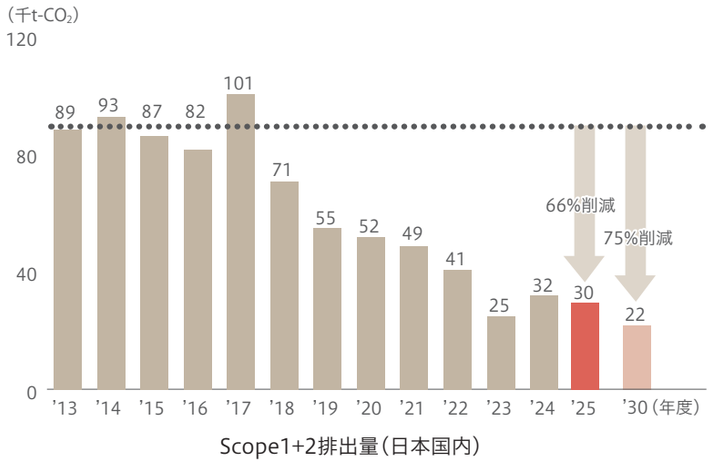
④ 指標および目標

2050年ネットゼロを目指すため、Scope1+2排出量、売上高基準 Scope1+2排出量、再生可能エネルギーの利用率について、挑戦的な2030年度の目標を設定しています。本目標の適用範囲は日本国内ですが、今後、適用範囲をグループ全体に改める予定です。

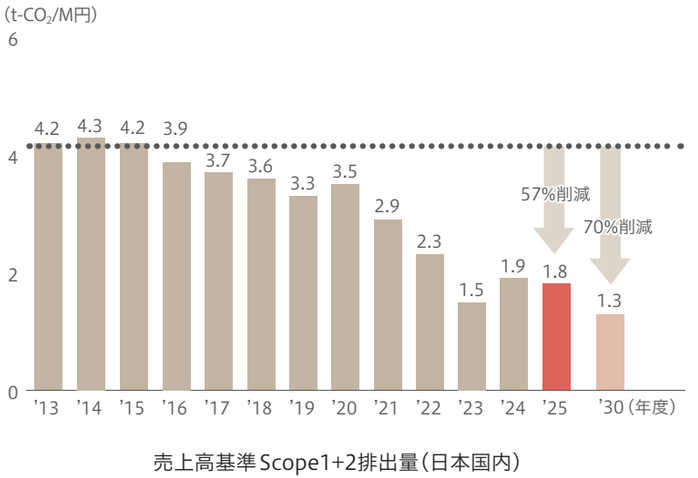
1. Scope1+2排出量
   22,000 t-CO_2以下（2013年度比で75% 削減）
2. 売上高基準 Scope1+2排出量
   1.3 t-CO_2/M円以下（2013年度比で70% 削減）
3. 再生可能エネルギーの利用率
   17% 以上

GHG排出量実績2025年度（日本国内）

指標	実績	2030年度の目標
Scope1+2+3	150,421 t-CO_2	–
Scope1+2	30,355 t-CO_2	22,000 t-CO_2以下
Scope1	22,798 t-CO_2	–
Scope2（マーケット基準）	7,556 t-CO_2	–
Scope3	120,066 t-CO_2	–
売上高基準 Scope1+2	1.8 t-CO_2/M円	1.3 t-CO_2/M円以下
再生可能エネルギーの利用率	32%	17% 以上



Scope1+2排出量（日本国内）



売上高基準 Scope1+2排出量（日本国内）

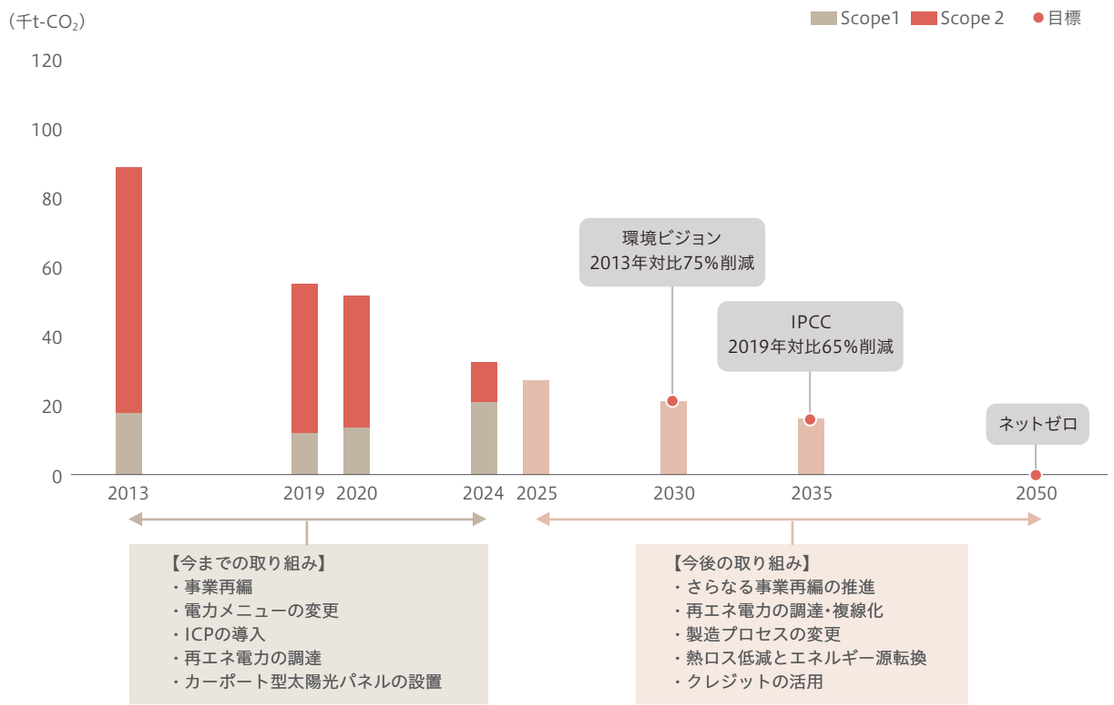
Scope3排出量2025年度（日本国内）

Category	項目	t-CO_2	算定拠点	排出係数の取得方法	備考
1	購入した製品・サービス	90,291	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3	算出対象の費目は、調達金額の上位90%以上
2	資本財	7,635	戸田工業	環境省_排出原単位データベース	–
3	調達している燃料の上流	7,340	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位データベース	–
4	輸送、配送（上流）	5,128	戸田工業 東京色材工業	環境省_排出原単位データベース	算出対象は、調達数量上位から90%以上
5	事業から出る廃棄物	300	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位データベース	算定対象は、生産拠点のみ
6	出張	239	戸田工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位データベース	–
7	雇用者の通勤	202	戸田工業 東京色材工業 戸田ファインテック	環境省_排出原単位データベース	都市区分、従業員数、勤務日数より推計
8	リース資産（上流）	対象外	–	–	–
9	輸送、配送（下流）	1,181	戸田工業	環境省_排出原単位データベース	取引数量の多い取引先の排出量をもとに推計
10	販売した製品の加工	対象外	–	–	–
11	販売した製品の使用	対象外	–	–	–
12	販売した製品の廃棄	7,751	戸田工業 東京色材工業	IDEA Ver.2.3 環境省_排出原単位データベース	–
13	リース資産（下流）	対象外	–	–	–
14	フランチャイズ	対象外	–	–	–
15	投資	対象外	–	–	–
–	その他（任意）	対象外	–	–	–
	合計	120,066	–	–	–

TCFD　気候移行計画

当社グループは、事業継続と2050年ネットゼロを両立させるため、気候移行計画を作成しています。この気候移行計画の適用範囲は日本国内ですが、今後、適用範囲をグループ全体に改める予定です。また、脱炭素技術の発展、関連インフラの普及、環境規制の強化等の要因を加味し、管理・更新します。

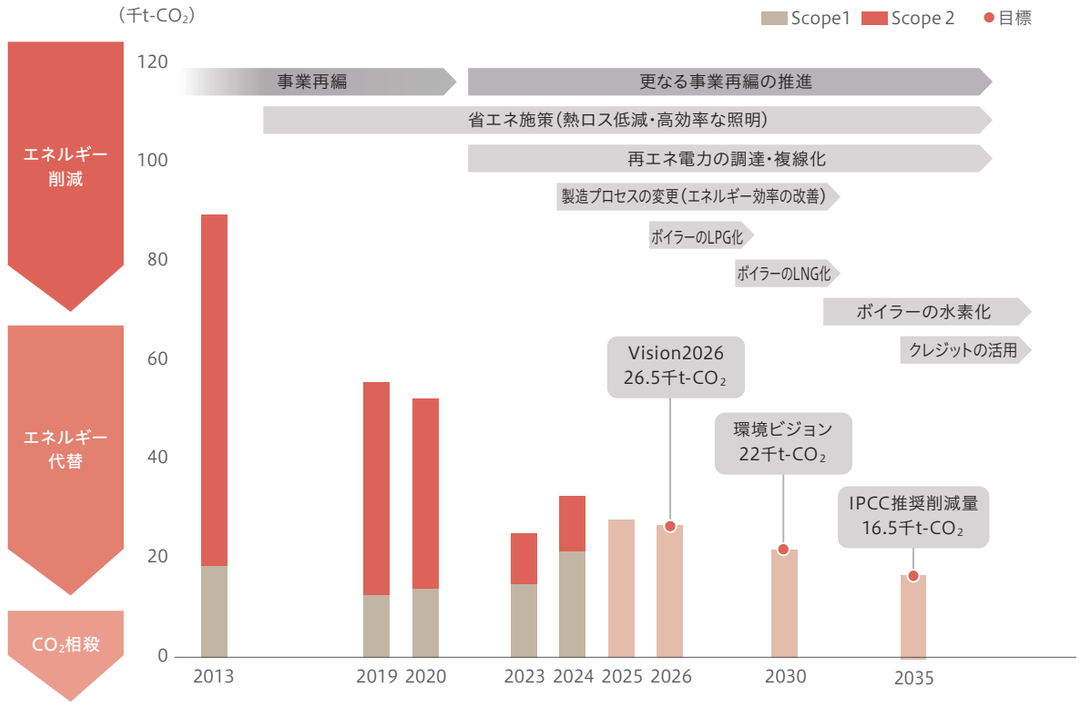
2050年までの全体像は以下のとおりです。



Scope1+2温室効果ガス削減ロードマップ（全体像）

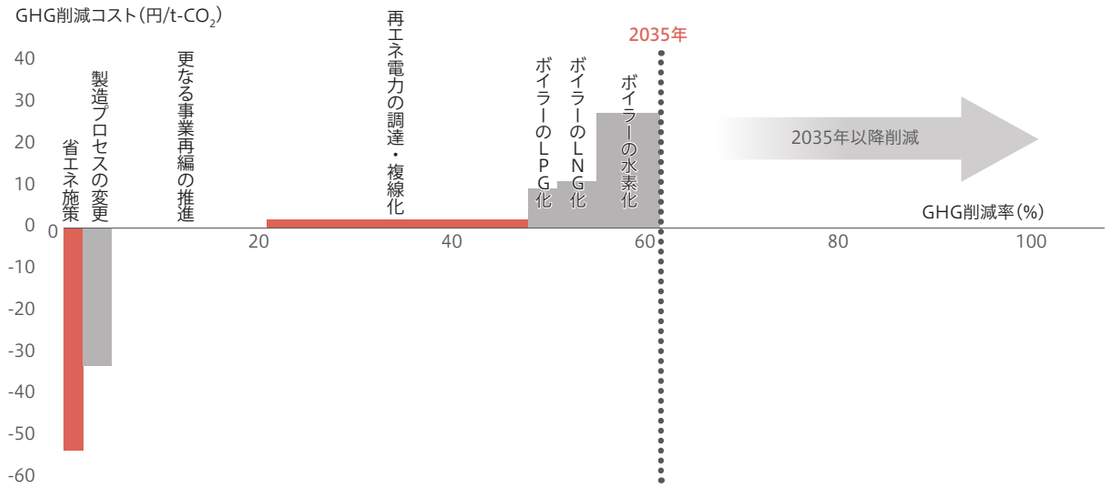
IPCC第6次評価報告書では、「気温上昇を1.5℃未満に抑えるためには、2019年対比で2035年までにCO_2を65%削減する必要がある」と指摘されています。当社グループはその指摘を踏まえ、実現可能性と対費用効果の高い施策を優先的に推し進めます。事業再編と省エネ活動によるエネルギー削減を施策の基盤に据え、順次、ボイラー熱源のエネルギー代替にも取り組みます。

具体的な2035年までの施策は、以下のとおりです。



Scope1+2温室効果ガス削減ロードマップ（詳細）

TCFD　気候移行計画



GHG削減コスト2035年までの施策（日本国内）

投資の概要2035年までの施策（日本国内）

投資計画	ビジネスの変革 ・さらなる事業再編の推進
	Scope1 初期投資額約13億円 ・省エネ施策（熱ロス低減） ・製造プロセスの変更（エネルギー効率の改善） ・ボイラーの LPG 化 ・ボイラーの LNG 化 ・ボイラーの水素化（部分的）
	Scope2 初期投資額約1億円 ・省エネ施策（高効率な照明） ・再エネ電力の調達・複線化
資金計画	自己資金だけでなく、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどをはじめとする、 サステナブルファイナンスも活用

シナリオ詳細

1.5℃ /2℃シナリオ

全世界が2050年カーボンニュートラルを目指した規制や政策を強化し、現状を上回る気候変動対策が実施され、平均気温上昇が産業革命前の水準から1.5～2.0℃程度に収まるシナリオです。

・規制や政策への対応コスト発生および再生可能エネルギー電力価格上昇などの移行リスクが増加
・物理的リスクの増大も想定されるものの、4℃シナリオよりも影響は軽微
・情報源：IEA※1 WEO※2 2022の NZE シナリオ※3 および IPCC※4 RCP※5 1.9、RCP2.6など

4℃シナリオ

現状を上回る気候変動対策が取られず、平均気温上昇は産業革命前の水準から4℃程度まで上昇するシナリオです。

・異常気象の激甚化による被害増加や気温上昇による熱対策コスト増加などの物理的リスクが増大
・移行リスクの増大も想定されるものの、1.5℃ /2℃シナリオよりも影響は軽微
・情報源：IEA WEO2022の STEPS シナリオ※6 および IPCC　RCP4.5など

※1　IEA：International Energy Agencyの略。国際エネルギー機関。
※2　WEO：World Energy Outlookの略。エネルギーの需給や技術開発に関する見通しなどを示したレポート。
※3　NZEシナリオ：ネットゼロ排出シナリオ。クリーンエネルギー政策と投資が急増し、先進国は正味ゼロに到達。
※4　IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。気候変動に関する政府間パネル。
※5　RCP：Representative Concentration Pathwayの略。放射強制力の代表的な経路。
※6　STEPSシナリオ：既存政策シナリオ。現在の政策のみを組み込み、新たな政策がない場合のエネルギーシステム。

section
02

11　社会 取り組み状況一覧

12　プロダクトイノベーション

13　プロセスイノベーション

14　マーケティング

15　安全への取り組み

16　品質保証・
製品安全と顧客の健康

17　持続可能な調達

18　DE&I

19　人権の尊重

20　地域貢献

社　会

創業以来、私たちは技術立社として人と社会に向き合ってきました。
従業員一人ひとりの成長が、地域との信頼を育み、社会の持続可能性を支えています。
人を大切にする企業文化が、次の世代へとつながる価値を生み出しています。

社会 取り組み状況一覧

戸田工業グループは、事業活動において安全・人権・品質を優先します。同じく社会課題解決を志すパートナーと連帯し、公正な取引、供給責任に努めます。人の可能性を信じ、人のつながりから生じるあらゆる価値を最大化するための組織文化を築きます。

経営課題	主な取り組み・目標（2030年度）	2025年度実績
重大災害ゼロの追求 マテリアリティ	労働災害度数率　1.20以下	1.46　休業災害2件の発生 安全への取り組み, P15
顧客の健康と安全	製品安全に関わる事故件数　0件 お客様からの問い合わせ回答率　100%	0件 100%　関税や紛争鉱物に関連する問合わせが増加 品質保証・製品安全と顧客の健康, P16
人の可能性を引き出す マテリアリティ	女性従業員比率　25%以上 管理職に占める女性比率　10%以上 男性従業員の育児休業・育児目的休暇取得率　95%以上	21%　女性の採用増 2%　アンコンシャス・バイアス研修による意識改革とキャリア支援の実施 100%　取得を見越した業務体制や効率化の構築を継続 DE&I, P18
創造性を発揮できる職場づくり マテリアリティ	従業員エンゲージメント向上	総合満足度 60.7% 「人事評価制度の運用」などの満足度が低い項目を把握 DE&I, P18
技術立社を支える人材開発 マテリアリティ	一人当たりの教育費用（連結）　30,000円/人 次世代幹部候補選抜研修 受講者数　6名以上/年	24,811円/人 受講者数　0名　（2025年度昇格者の研修を2026年度に実施予定）
人権の尊重	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、デュー・ディリジェンス、救済、対話、情報開示に取り組む	「世界人権宣言」および「ビジネスと人権」に関するeラーニングを実施 人権の尊重, P19

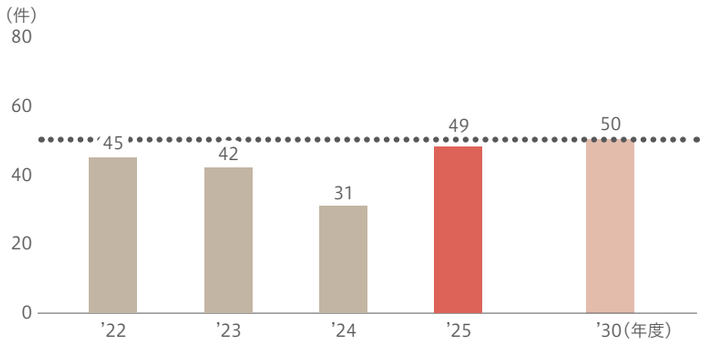
プロダクトイノベーション

戸田工業グループは、プロダクトイノベーションに関連するマテリアリティとして、オープンイノベーションの推進、環境に貢献する新製品・技術の創出、知財戦略の強化に取り組んでいます。

オープンイノベーションの推進

当社は、オープンイノベーションに関連するマテリアリティとして、2025年度までに企業・大学との協働テーマ件数を50件以上とする目標を掲げています。

2025年度は協働テーマを49件推進し、目標である50件に迫る実績でした。特に誘電体材料および環境関連材料における協働案件数が増加しました。この背景には、展示会出展や企業との技術交流会を通じ、ウェアラブルデバイス、生成AI、脱炭素化関連分野において当社素材の優位性や将来性が高く評価されたことが挙げられます。なお、目標期間は2030年度まで延長し、協働テーマ拡大と価値創出の最大化に取り組みます。

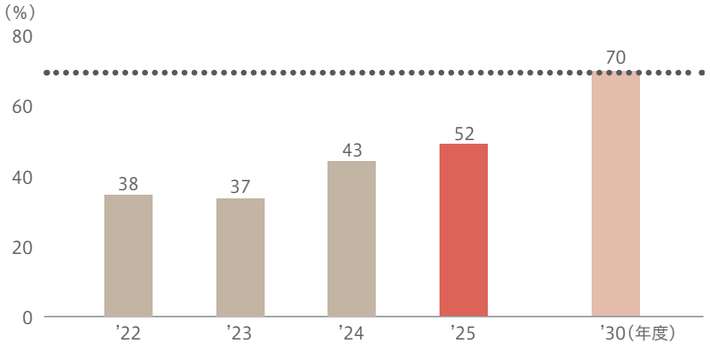


企業・大学との協働テーマ件数

環境に貢献する新製品・技術の創出

当社は、環境に貢献する新製品・技術の創出に関連するマテリアリティとして、研究開発テーマにおける環境配慮型・調和型製品の開発比率を2030年度に70%以上とする目標を掲げています。

2025年度の研究開発テーマの例として、希土類磁石材料の異方性コンパウンドがあります。従来比約7%の磁力向上を実現した新製品の量産・納入を開始しました。これにより成形品の小型化と材料使用量削減に寄与するとともに、磁性粉製造においても約5%のプロセス時間を短縮し、エネルギー使用量削減を実現しました。また、低温でも焼結するインダクタ部品用軟磁性粉を開発し、顧客の焼成工程における省エネルギー化を可能としました。これらの取り組みを通じて、当社は製品性能の向上とともに、サプライチェーン全体での環境負荷低減に貢献しています。

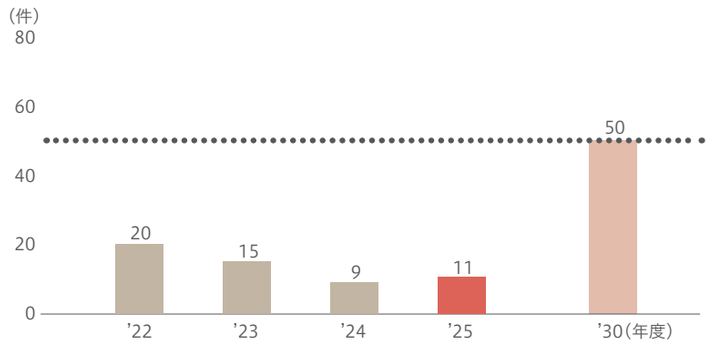


環境配慮型・調和型製品の開発比率

知財戦略の強化

当社は、事業の維持・拡大のため、お客様の課題を解決できる技術を他社に先駆けて開発し、知的財産権を確保していくことが必要と考えています。Mission「事業ポートフォリオマネジメントの強化」を着実に推進するため事業価値の最大化に資する戦略的な知財ポートフォリオの構築に取り組んでいます。具体的には、自社・他社の知財・技術の位置づけを明確にして開発部門や事業部門と共有化し、将来方針のすり合わせを行っています。また、開発者の経験に応じた知財教育を実施して、質の高い権利を確保する意識を持った人材の育成を目指しています。

2025年度の新規特許出願の実績は11件でした。成長事業である誘電体材料、軟磁性材料および環境関連材料に関する特許出願に注力しました。継続的に事業収益を創出していくために、戦略的な知財活動を推進していきます。



出願件数

プロセスイノベーション

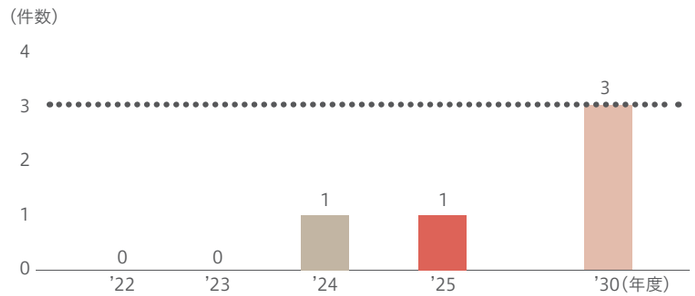
戸田工業グループは、プロセスイノベーションに関連するマテリアリティとして、新製法への転換、インフラ・設備強靭化、サーキュラーエコノミーに取り組んでいます。

新製法への転換

当社は、マテリアリティとして、2030年度までに新製法への転換を3件以上事業化することを目標としています。

2025年度は、2024年度に建設した誘電体およびメタル材料のパイロットプラントでの課題の抽出と新たに2件製法転換の取り組みを開始しました。今後は、将来の量産に向けて、引き続き効率化を追求していきます。

1. 鉄原料の製法転換
   純化技術：検証終了/情勢変化で2030年以降に計画変更
   副添加剤：検証終了/2026年度に新規設備を導入予定
2. 誘電体材料の製法転換
   高純度次世代製品：パイロットプラントで課題抽出中
   原料系の製法転換：検証終了/新規設備を導入予定
3. メタル材料の製法転換
   微粒子還元メタル：パイロットプラントで課題抽出中
4. 希土類磁石材料の製法転換
   ロボットを導入し、自動プロセスの安定稼働確認中



新製法への転換　事業化件数

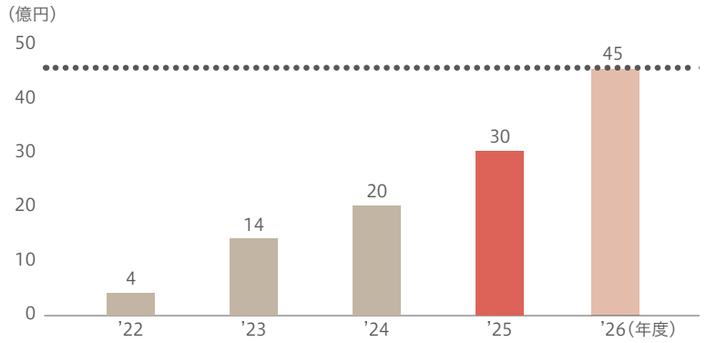
インフラ・設備強靭化

当社は、マテリアリティとして、インフラ・設備強靭化に関連する設備投資額45億円（2022-2026年度累計）を計画しています。

2025年度終了時の投資実績は67%（30億円/45億円）でした。代表的な取り組みは以下のとおりです。

・生産能力の増強
・エネルギー効率に優れる設備、熱制御機器の導入
・最新の工程制御コンピューターへの更新
・老朽化した設備・計器の更新
・安全性と作業性を考慮した生産現場の整備（省人化、DX）

「生産能力の増強」の取り組みにおいて、希土類関連設備の増設を行いました。また各拠点で耐震診断を含めた健全性の確認を継続しています。エネルギー効率や生産性の観点のみならず、環境や従業員にとってより優しい生産現場への進化に取り組んでいます。



インフラ・設備強靭化投資額

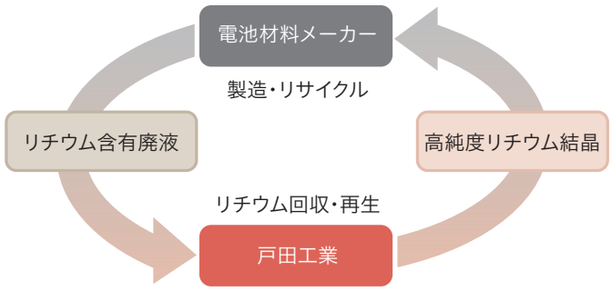
サーキュラーエコノミー

当社は、サーキュラーエコノミーに関連するマテリアリティとして、電池材料リサイクルの事業化を目指しています。酸化鉄メーカーとしてのノウハウを活かし、鉱さい・汚泥からの鉄回収や廃棄されるリチウム電池からのリチウム回収の技術開発に取り組んでいます。

2025年度は、開発したリチウム回収技術のスケールアップ検証を実施し、プロセス設計に必要なデータの一部を取得いたしました。2030年度までの事業化に向けて準備を進めています。

また、分離・回収した鉄に関しては、電池材料としての活用に加え、当社の鉄原料への利用も視野に入れ、更なる資源循環を目指しています。

当社は、酸化鉄メーカーとしてのノウハウを活かし、鉱さいや汚泥からの鉄資源回収にも取り組んでいます。回収した鉄資源は、当社製品の原料としての利用も視野に、さらなる資源循環の実現を目指します。



電池材料リサイクルの事業化（リチウム資源循環）

マーケティング

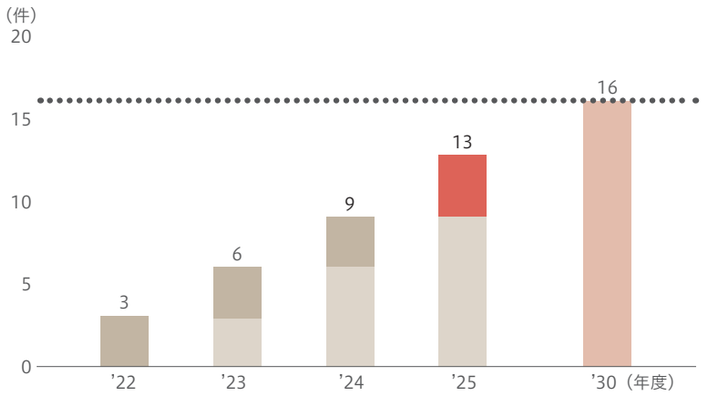
戸田工業グループは、マーケティングに関連するマテリアリティとして、ニュースリリース件数、限界利益率、海外売上高比率の向上に取り組んでいます。

ニュースリリース件数

当社グループは、市場やお客様に当社のことを知っていただくため、ブランディングに取り組んでいます。関連するマテリアリティの指標として、2030年度までに製品・技術に関するニュースリリース件数（累積）を16件以上にする目標を掲げています。

2025年度は、以下4件のニュースリリースを配信しました。

- 「微粒子チタン酸バリウムの合成と制御」の開発による「一ノ瀬昇賞」受賞のお知らせ（2025/6/30）
- 戸田工業と(一財)沖縄美ら島財団、首里城のベンガラ色を共同で再現（2025/9/1）
- 北海道豊富町 未利用天然ガスを活用したDMR水素製造プラントが完成（2025/9/19）
- 令和7年度中国地方発明表彰「広島県知事賞」受賞のお知らせ（2025/11/7）



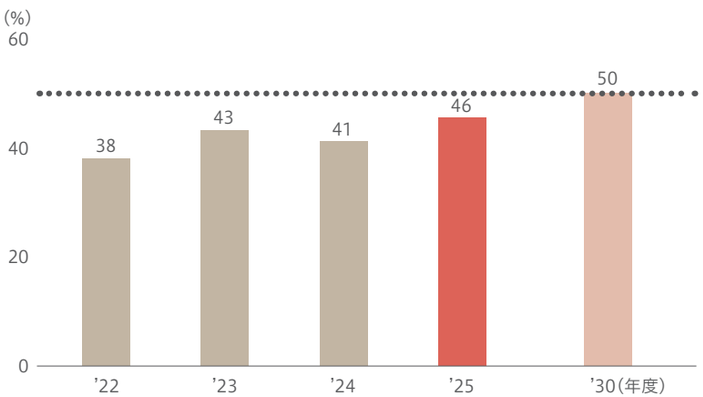
ニュースリリース件数（累積）

限界利益率

当社グループは、高い付加価値を提供するため、M&Aによる事業の強化と、事業ポートフォリオマネジメントによる事業の合理化に取り組んでいます。関連するマテリアリティの指標として、2030年度までに限界利益率（連結）を50%以上にする目標を掲げています。

2025年度の限界利益率（連結）は前年度より５％改善し、46%となりました。改善の要因は以下のとおりです。

- カナダで電池材料の製造・販売を営む連結子会社の清算
- 原価低減、諸経費削減
- 製品の価格是正活動
- AI市場の活況に伴うMLCC（積層セラミックコンデンサ）向け誘電体材料および記録材等の機能性顔料の需要増加



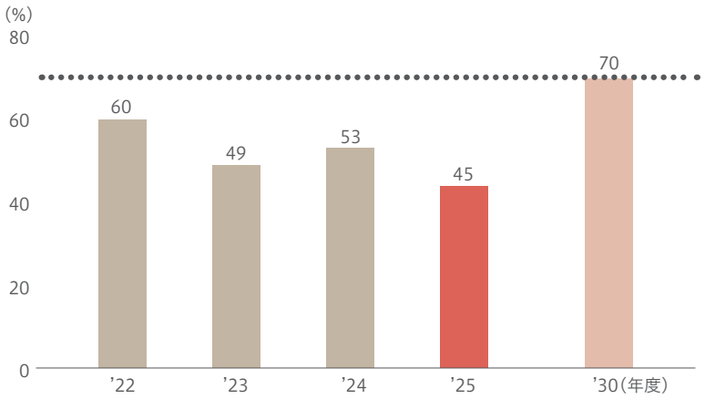
限界利益率（連結）

海外売上高比率

当社は、海外市場開拓に関連するマテリアリティの指標として、2030年度までに海外売上高比率を70%以上にする目標を掲げています。

2025年度の海外売上高比率は、前年度より8%低下し、45%となりました。低下した要因は2つです。1つ目は、カナダで電池材料の製造・販売を営む連結子会社の清算によって売上が消失したことです。2つ目は、磁石材料、軟磁性材料において、自動車市場の新車販売台数減少の影響や中国市場での競争激化の影響を受けたことです。

今後は、地政学リスクや原燃料の高騰に対応したサプライチェーンの再構築を通じて、成長事業、次世代事業に位置づけた事業の海外売上高比率の向上を目指します。



海外売上高比率（連結）

安全への取り組み

戸田工業グループは、働く人々の安全と健康を最優先とし、安全・安心に働き続けるための職場環境整備と人財育成を推進します。

Toda Spirits　～より良い未来を創造するモノづくり～

・安全と安心を優先するモノづくり
・顧客と取引先の信頼と満足を追求するモノづくり
・一人ひとりの力で改善に挑戦するモノづくり
・独創性と市場性を創造するモノづくり
・品質の安定・再現、効率を追求するモノづくり
・環境に配慮し、グローバルに展開するモノづくり

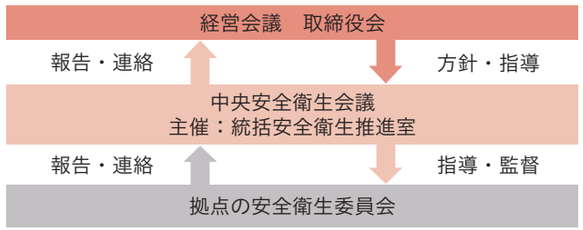
安全の基本

当社グループは、Toda Spiritsの第一項目をもとに、一人ひとりの家族を含めた幸福を守るために労働災害の防止に取り組みます。

第1条　人命と人の安全を最優先する。
第2条　安全は全員参加で達成される。
第3条　安全人財の育成をおこなう。
第4条　不安全状態を放置せず、除去あるいは改善する。
第5条　安全は「5S」を基本とする。
第6条　すべての働く人は、定められた規則を守って作業する。
第7条　災害の原因究明と再発防止は徹底しおこなう。
第8条　事前のリスクアセスメントで本質安全を目指す。
第9条　快適職場の創造を追究する。

安全衛生体制

グループ全体の安全面と健康面の活動に関して、中央安全衛生会議を中心に、各拠点と連携して取り組んでいます。



主な取り組み

安全衛生活動の実効性を評価するためKPIを定めています。

主要KPI（日本国内）

項目	目標	2025年度実績	
労働災害度数率	1.20以下	×	1.46
労働災害強度率	0.10以下	×	0.28
健康診断受診率　一般	100%	○	100%
健康診断受診率　特殊	100%	○	100%
ストレスチェック受診率	95%以上	○	99.8%
高ストレス者割合	15%以下	○	8.8%
総合健康リスク	100以下	○	90

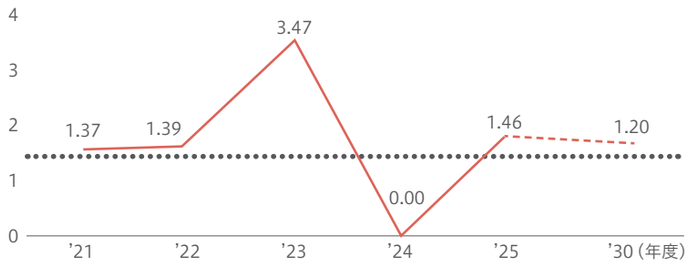
※　度数率、強度率の集計期間は1～12月
　　その他の集計期間は4～3月

2025年度の状況

当社グループは、重大災害ゼロの追求に関連するマテリアリティとして、2030年度までに日本国内の労働災害度数率※を1.20以下にする目標を掲げています。

2025年度は、不休災害が5件、休業災害が0件でした。2025年2月（前年度）に休業災害が2件発生した影響で度数率、強度率の目標を達成することができませんでした。

歯車などの回転体による巻き込まれ対策を重点実施項目に挙げ、国内3事業所で巻き込まれる可能性の高い回転体を改めて洗い出し、リスクに応じてカバー、リミットスイッチ、表示等の対応を行いました。その結果、それぞれの回転体の安全性が向上したことに加え、洗い出しから対策までを実施する過程で個々の危険感受性も向上し、毎年2件程度（20件/10年）発生していたはさまれ・巻き込まれ労災は、2025年度、ゼロに抑えることができました。



労働災害度数率（日本国内）

品質保証・製品安全と顧客の健康

戸田工業グループは、品質方針の下、製品安全と顧客の健康のために「継続的改善活動」を展開し、品質保証活動を推進しています。

品質方針

1. お客様から信頼され満足される品質を提供する
2. 遵法性は基より社会的要求事項の遵守を通じて、安全で安心な製品、商品を提供する
3. 戸田工業及びグループ会社、取引先様との相互協力により、継続的な品質向上活動を行う

製品安全と顧客の健康に関する方針

安全、健康、環境に配慮した製品開発、変化するニーズに応じた情報提供を通じて、製品安全に努める

重点実施事項

1. 国内外の法規制を遵守、監視する
2. 製品設計段階から化学物質の危険有害性情報を管理する
3. お客様への積極的な製品安全情報の周知とお客様からの情報収集を行う
4. 緊急時の対応体制を整備する
5. 製品安全に関する法規制、社内ルールを従業員へ教育する

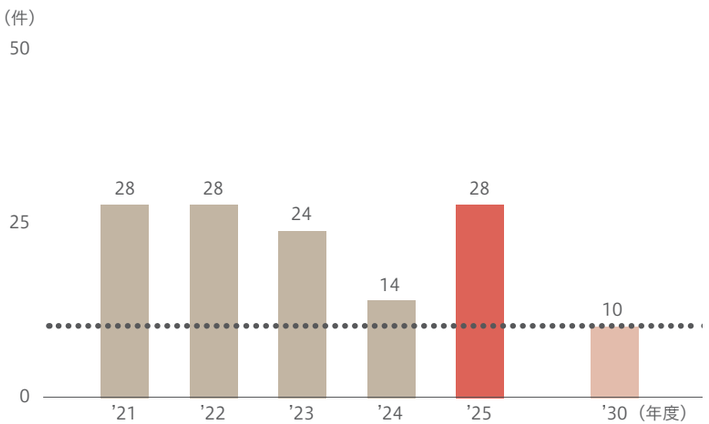
異常発生件数

当社グループは、品質保証に関するマテリアリティとして、2030年度までに異常発生件数を10件以下に抑えることを目標に掲げています。異常発生件数は、クレーム発生件数と工程異常件数の2つに分類されます。

2025年度は、残念ながら2024年度より増加して、2023年度以前と同等の28件になりました。

クレーム発生件数の内、本質的な品質に関わるクレームは2件で、多様化する顧客ニーズへの課題が8件発生しています。

工程異常18件の内、設備老朽化関連は11件でした。インフラ・設備の強靭化により、再発防止に努めるとともに、ルールの見直しと徹底を進めます。

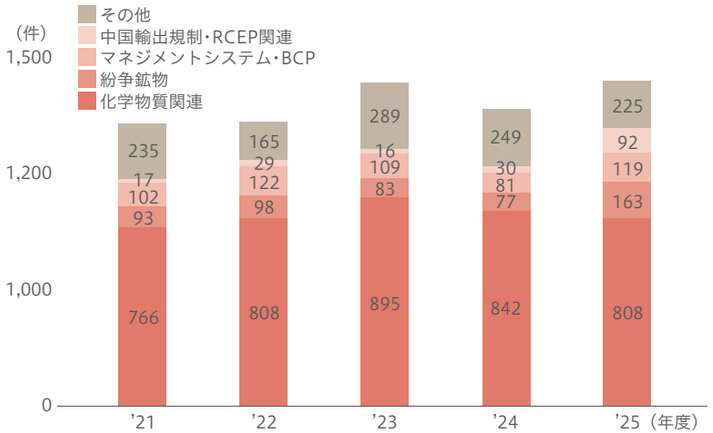


異常発生件数

製品に関する情報提供

当社グループは、製品安全と顧客の健康に関する方針の下、製品に含まれる危険有害物質の有無および含有量、紛争鉱物、マネジメントシステム・BCP等に関するお問い合わせに対して、迅速かつ丁寧な対応を心がけています。また、製品安全に関わる事故件数ゼロ、お客様からの問い合わせ回答率100%を目標に掲げています。

2025年度の製品安全に関わる事故件数は0件でした。また、お客様からの問い合わせに関しては、関税や紛争鉱物に関する問い合わせが増加しました。



問い合わせ件数

持続可能な調達

戸田工業グループは、調達活動、開発活動、生産活動、販売活動のすべてにおいて、安全、環境、人権、品質を優先します。同じく社会課題解決を志すパートナーと連帯し、公正な取引、供給責任、社会貢献に努めます。

当社グループは、倫理・コンプライアンス方針や各種社内規程に基づき、「調達行動規範」を定めています。

調達行動規範

1. 法令遵守と公正取引
2. CSR活動の実施と社会貢献
3. グリーン調達（資源保護と環境保全）
4. 公正かつ公平な取引基準
5. 経済合理性に基づいた取引先選定
6. 投機的な取引回避
7. 情報管理の厳格化
8. 購買取引における人権尊重の責任
9. 資源管理と効率的な取引

責任ある鉱物調達に向けて

近年、紛争地域からの鉱石採掘の問題が世界的に深刻化しており、米国やEUによる規制強化が見られます。米国では2010年金融規制法に基づき、コンゴ民主共和国などの紛争地域原産の鉱物に関する情報開示が求められ、EUも2021年に紛争鉱物規則を施行しました。当社グループも取引先に対し、責任ある鉱物認証プロセス（RMAP）に基づく調達を要請しており、紛争鉱物だけでなくコバルトや天然マイカ等の拡張鉱物問題にも対処しています。

主な取り組み

当社は、持続可能な調達を推進するため、チェックシートによる評価を取引先様へお願いしています。主要な取引先様に「CSRセルフチェックシート（日本語、英語、中国語）」を配布し、調査項目についてご回答をいただき、強みや改善点をご確認いただいています。当社は、この調査において、総合得点率が85%を上回る取引先様を「優良供給者」と判定しています。特に得点率が高く、かつ当社グループの事業や社会に貢献いただいた取引先様の表彰を実施しています。多くの取引先様が優良供給者となることを目指し、当社の方針や取り組みについて定期的に活動説明会を開催し、情報提供と対話を通じて取引先様を支援しています。

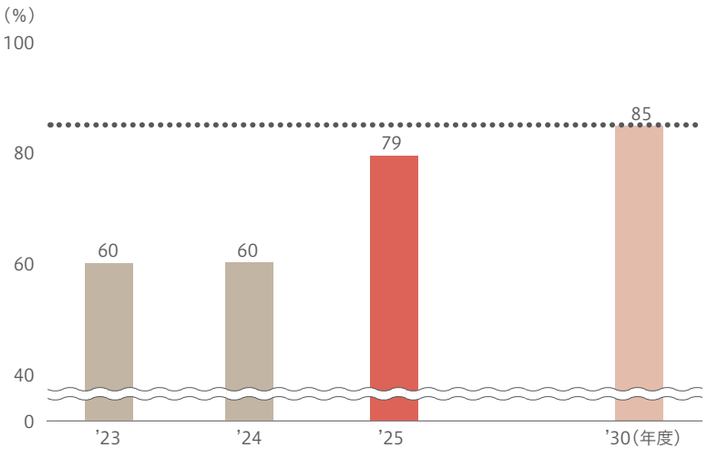
CSRセルフチェックシートの主な調査項目

品質への取り組み	ISO9001などの外部認証資格 供給者の管理
環境への配慮	ISO14001などの外部認証資格 カーボンニュートラル・水資源
人権尊重	人権デュー・ディリジェンス 雇用条件・差別やハラスメントの排除
安全衛生	労働者への安全・育児中の配慮 緊急時への備え・衛生設備の整備
健全な事業経営	情報セキュリティ・知的財産 責任ある鉱物調達
事業継続計画	緊急体制・復旧想定 教育と訓練・代替戦略

2025年度の状況

当社は、安定供給に関連するマテリアリティとして、2030年までに優良供給者の比率を85%以上にする目標を掲げています。

2025年度の優良供給者比率は、79%（80社中63社）でした。設問内容と評価点を精査したことで、より取引先様の実状に則した回答を得ることができたため前年度対比で優良供給者比率が上昇しました。特に取り組みが弱い取引先様の21%（80社中17社）をリスク管理対象と設定し、現地監査や書類監査を実施することで、取引先様の課題解決を促しています。



優良供給者比率

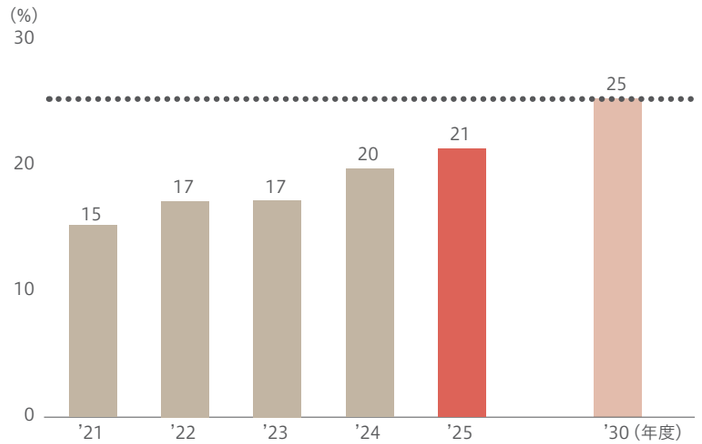
DE&I
（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）

戸田工業グループは、DE&Iに関連するマテリアリティとして、人の可能性を引き出す職場づくり、創造性を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

女性従業員比率

当社は、マテリアリティ指標として、女性従業員比率を2030年度までに25%以上にする目標を掲げています。

2025年度は、新卒採用に占める女性比率が46%（11名中5名）、キャリア採用では67%（3名中2名）となり、全体の女性従業員比率は前年度の20%から21%へと上昇しました。当社の主な拠点は、広島・山口等、若年層の人口流出が顕著な地域に位置しています。そのような環境の中でも人材を確保するため、育児・介護に対応した短時間勤務制度や、産休・育休復職後の退職者ゼロ等の実績を発信しています。



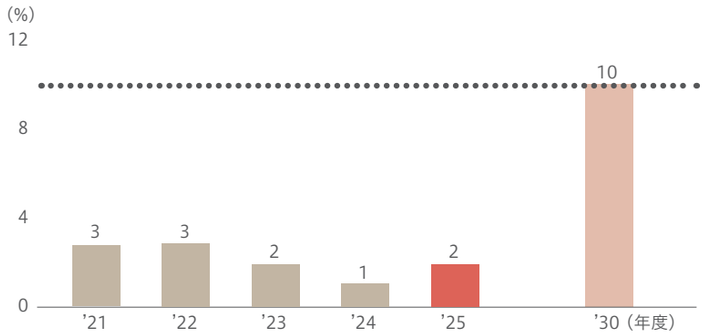
女性従業員比率

管理職に占める女性比率

当社は、マテリアリティ指標として、管理職に占める女性比率を2030年度までに10%以上にする目標を掲げています。

2025年度は、1%から2%に上昇しました。当社は管理職候補となる女性従業員の増加を目指し、タフアサインメントへの支援、若年層の早期育成、昇格スピードの加速を進めています。女性活躍の実効性向上に向け、アンコンシャス・バイアス研修を実施し、意識改革とキャリア支援を推進しました。

2026年度は女性社員向け連続研修を通じて行動変容を促すとともに、管理職への理解促進、健康課題の啓発、両立支援制度の拡充等を進め、管理職層の拡大に取り組みます。



管理職に占める女性比率

男性の育児休業・育児目的休暇取得率

当社は、マテリアリティ指標として、男性の育児休業・育児目的休暇取得を2030年度までに95%以上にする目標を掲げています。

2025年度は、対象者全員が育児休業を取得し、100%を達成しました。引き続き、育休取得の意義を啓発し、取得を見越した業務体制の構築を働きかけます。

男性の育児休業・育児目的休暇取得率

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績
育児休業対象者数	6名	12名	8名	4名	8名
取得者数	2名	11名	8名	4名	8名
取得率（目標95%）	33%	92%	100%	100%	100%

従業員エンゲージメント向上

当社は、マテリアリティ指標として、従業員エンゲージメント向上を掲げています。

2026年1月に実施したエンゲージメント調査（回答率99%）は、直属上司・コミュニケーション・職場環境/福利厚生が相対的に良好で、総合満足度60.7%となりました。一方、人事評価制度の運用・人材の適材適所、会社の将来性/安定性について納得感が得られていないとの結果が出ました。評価フィードバックの徹底や配置プロセスの可視化等の改善を進めています。

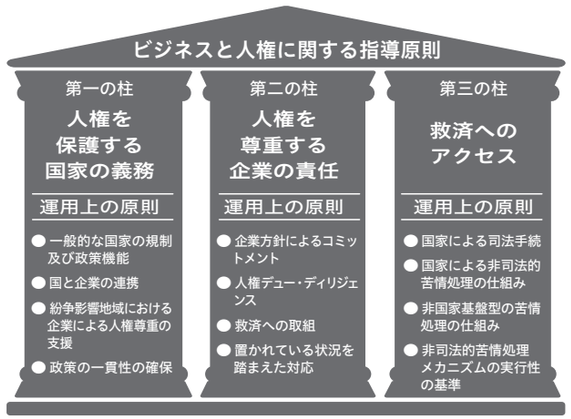
人権の尊重

戸田工業グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「戸田工業グループ人権方針」を定めています。

人権方針

戸田工業グループは、「微粒子の可能性を、世界の可能性に変えていく。」をパーパスと定め、経営理念において、「誠実・信頼を基盤とし創造力と製造力を結集させ、魅力ある独創性に富んだ新素材およびソリューションを通じて、広く社会に貢献」することをお約束しています。また、このパーパスと経営理念の下、「ステークホルダーから常に信頼される存在」となることを経営方針の中で掲げ、誠実でフェアな企業市民として、高い倫理観を持って行動すること、さらに、地域社会および地球環境との調和と共生に努めることを行動指針に含めています。

戸田工業グループは、これらの社会に対するお約束を実現するためには、事業活動を行う上で影響を受けるすべての人々の人権が尊重されることが重要であると認識しています。



国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」

主な取り組み

当社グループは国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、以下の取り組みを積極的に進めます。

責任者	代表取締役社長執行役員が本方針の実践に責任を持ち、実践状況を監督します。
教育・研修	役員と従業員に対し、実践に必要な教育・研修を提供します。
人権デュー・ディリジェンス	当社グループが関与する可能性のある人権への負の影響を特定し、その防止、軽減を図ります。
救済	当社グループの事業活動が人権への負の影響を引き起こしたこと、または助長したことが明らかになった場合には適切な救済措置を講じます。
対話・協議	内部および独立した外部からの人権に関する専門知識を活用するとともに、ステークホルダーとの対話と協議を行います。
情報開示	人権尊重の取り組みの進捗状況および結果について、WEBなどを通じて開示します。

懸念される人権テーマの特定

当社グループは、2023年度のリスクアセスメントで潜在的に懸念される人権テーマを6つ特定しました。

・国内製造拠点における外国人労働者
・海外製造拠点における労働者
・紛争鉱物（責任ある鉱物調達）
・原材料・資材の製造・加工元や、委託先の労働者
・物流の2024年問題
・納入先、最終消費者による不適切な使用廃棄

2025年度の状況

2025年度は、当社グループ一体となった人権尊重の取り組みの推進を目的に、全従業員約500名を対象としたeラーニングを実施し、受講率100%を達成しました。本研修では、世界人権宣言や「ビジネスと人権」を取り巻く状況への理解促進に加え、当社グループのこれまでの取り組みの共有・浸透を図りました。また、受講後には理解度確認テストを実施し、学習内容の定着を促進しています。

人権テーマ「国内製造拠点における外国人労働者」については、2024年度に引き続き、第三者機関※による技能実習生への追跡調査を実施しました。その結果、生活環境および職場環境において大きな不安や問題は確認されず、引き続き満足度の高い環境が維持されていることを確認しました。言語対応、化学品についての安全教育など、技能実習生へのヒアリング結果を踏まえ改善を進めている項目が複数あります。一方で、寮に設置されているセーフティボックスの利用状況や相談窓口の認知等の課題も明らかとなりました。

2026年度は、これらの結果を踏まえ、技能実習生への設備や制度に関して周知徹底および継続的なコミュニケーションを通じた職場環境改善を推進してまいります。あわせて、人権テーマ「海外製造拠点における労働者」について、タイ拠点の現地調査およびインパクトアセスメントを実施し、より実効性の高い人権尊重の取り組みを展開します。

※　東京海上ディーアール株式会社および特定非営利活動法人経済人コー円卓会議日本委員会

地域貢献

戸田工業は、地域貢献の一環として、理科出前授業や中学生へのキャリア教育に取り組んでいます。さらに地域清掃活動を通じて環境保全に努めています。

当社は、地域貢献の一環として、地域清掃や緑化活動、献血への協力、地域スポーツ・芸術の振興等、さまざまな取り組みを行っています。

広島県・広島市では、青少年の創造性を育むことを目的とした多様な取り組みが展開されています。当社はその一環として、地域社会との連携を図りながら、次世代人材の育成に貢献しています。具体的には、化学技術や研究に興味が持てるよう、小学生・中学生を対象とした理科教育支援では講師を務めています。また、高校生を対象とした広島県科学セミナー（発表会）では、成果発表に対して学術的なアドバイスを行っています。さらに、働くことの意義や社会との関わりについて理解を深められるよう、広島市の中学生を対象とした職業講話や、広島で働く魅力を発信する「就活サポーター」などの取り組みに協力しています。



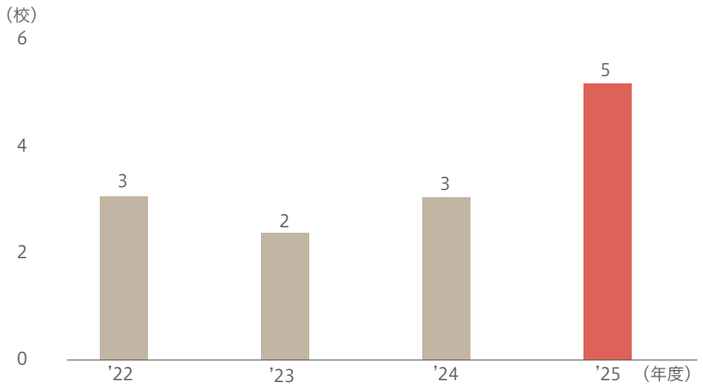
理科教育支援の様子

理科教育支援

当社は、広島県発明協会の活動趣旨に賛同し、教育支援事業の運営に関与するとともに、広島少年少女発明クラブの活動を支援するため、協賛しています。

中でも、イノベーション人材の育成を目的として、広島市の小学生・中学生を対象に理科授業を実施しています。小学校・中学校の理科の授業内容にあわせて、酸化鉄の用途や機能に関する内容の説明を行い、永久磁石や電磁石を使ったモータの作成にも取り組んでもらっています。

こうした活動を通じて、より多くの子供たちが理科に興味を持ち、将来の科学技術を担う人材として成長してくれることを願っています。

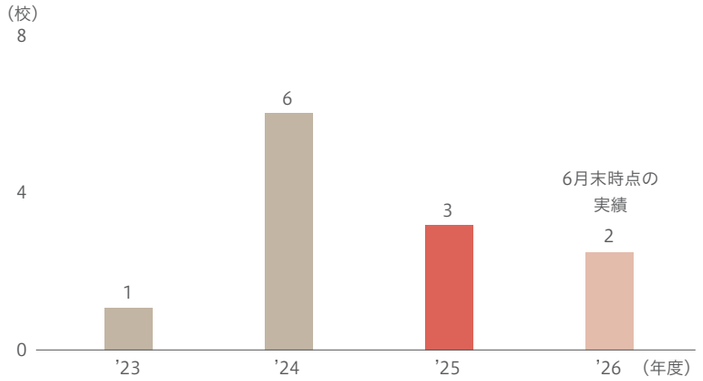


理科教育支援の実施校数

中学生への職業講話

当社は、広島市で実施されているキャリア教育応援団活動の一環として、2023年度より職業講話に講師として参加しています。この活動は、生徒の皆様に働くことの意義ややりがい、厳しさを学んでもらうことを目的としています。また、社会で活躍する人の話を通じて職業への理解を深め、自らの職業観を育てながら進路選択や学習への意欲を高める機会としています。

講師を担当する当社従業員は、各自の業務を中学生に分かりやすく説明するため、工夫を凝らした資料を作成し、丁寧に説明をしています。この活動は、自身の業務を見直す良い機会にもなっています。職業講話を通じて、生徒の皆様が自分の将来を考え、実行するきっかけとなることを願っています。



職業講話の実施校数

section
03

22　ガバナンス 取り組み状況一覧

23　コーポレート・ガバナンス

25　倫理・コンプライアンス

26　リスクマネジメント

27　情報管理

28　株主・投資家との対話

ガバナンス

200年を超える歴史の中で、私たちは誠実さと透明性を礎に企業経営を築いてきました。
技術革新を支える確かなガバナンスがある。
変化の時代にこそ、私たちは「信頼に値する企業」であり続けます。

ガバナンス 取り組み状況一覧

戸田工業グループは、トップが率先垂範することにより、グローバルルール、コンプライアンスを遵守します。
コーポレート・ガバナンス体制の強化に努め、適切な財務管理、情報開示を行うとともに、情報セキュリティを推進します。

経営課題	主な取り組み・目標（2030年度）	2025年度実績
取締役会の透明性・実効性の向上 マテリアリティ	継続的な実効性評価による分析・機能向上	「中長期的な成長戦略に関する議論の更なる充実」、他３点について新たな課題認識として共有 コーポレート・ガバナンス, P24
役員報酬	指名・報酬諮問委員会における公正性・透明性・客観性の強化	業務執行を担う社内取締役の業績連動報酬の比率の引き上げと算定基準の明確化 ガバナンスデータ, P36
内部統制	社内規程の整備・運用状況ならびにリスク管理・コンプライアンスの推進状況の評価とフィードバック	監査法人、監査等委員および内部監査室による三様監査会議の運営を通じた企業統治力の強化 コーポレート・ガバナンス, P24
コンプライアンスの強化	重大な法令違反件数　違反ゼロ	１件 再発防止策の徹底と管理体制の強化 倫理・コンプライアンス, P25
リスクマネジメント マテリアリティ	ISO31000に準拠したリスクマネジメントの実施	非常時に各拠点が迅速に意思決定を行い、自律的に行動できる体制の整備 災害時対応手順の見直し・再整備 従業員および地域住民・ご家族の安全確保、顧客との連携における役割分担の明確化 リスクマネジメント, P26
グループ情報セキュリティの強化 マテリアリティ	24h以内のインシデント把握・対応範囲の拡大　連結対象子会社	累計 4社/８社 これまでに実施した海外子会社の情報セキュリティ強化策の定着と高度化 情報管理, P27
グループ情報リテラシーの向上 マテリアリティ	ユーザー部門主導によるデジタル化件数（累積）　250 件	133 件 業務内容に適したクラウドシステムの導入、RPA ツールの活用による定型業務の自動化 情報管理, P27

コーポレート・ガバナンス

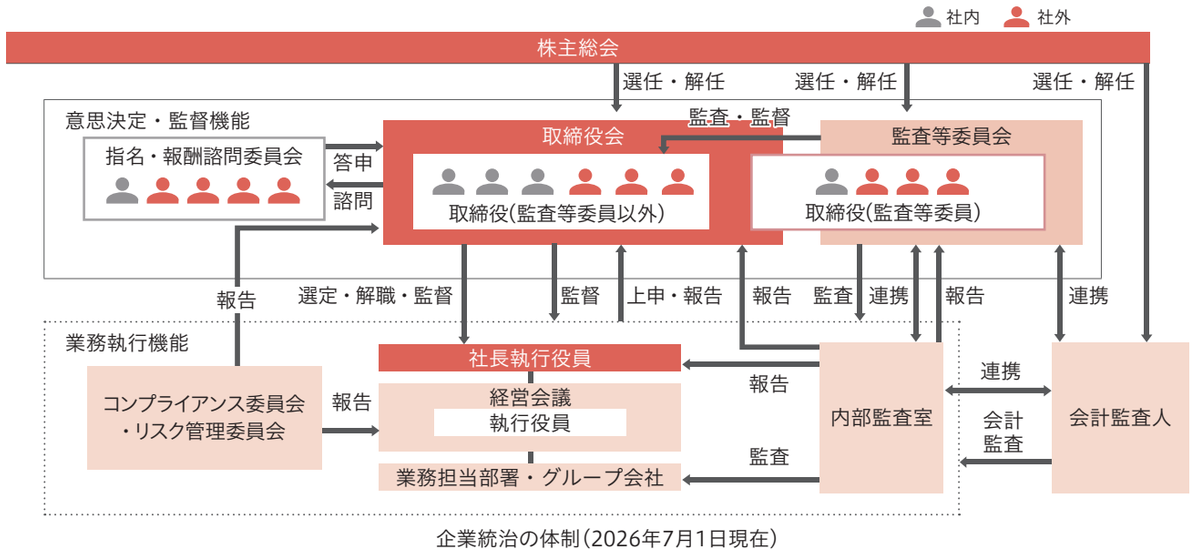
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

戸田工業グループは、よりよき市民、よりよき企業市民として、社会的責任が重要な役割であることを認識し、将来への継続的で健全な発展のために、経営理念・経営方針に基づく経営を継続的に進めています。コンプライアンスの精神を土台として関係法令および社内規程等を遵守しトップが率先垂範の上、社内に徹底するとともに、グループ企業や取引先に周知します。さらに、反社会的勢力および団体との関係を持ちません。

取締役会の機能である執行のモニタリング機能を強化し、透明性ある経営を推し進めるとともに、環境変化に迅速に対応することができるコーポレート・ガバナンスを目指します。さらに、適切な情報開示により、株主およびその他のステークホルダーの権利と利益を平等に守るために、以下の原則を定めその実現に努力します。

1. 株主の権利の保護に努力します。
2. 株主の平等性の確保に努力します。
3. 株主以外のステークホルダーとの円滑な関係の構築に努力します。
4. 情報開示と透明性の確保に努力します。
5. 経営の監督を充実させ、株主に対するアカウンタビリティが確保されるように努力します。

戸田工業WEB, コーポレート・ガバナンス



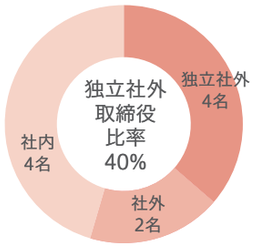
企業統治の体制(2026年7月1日現在)

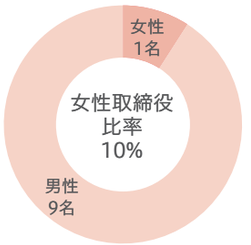
取締役会
意思決定および業務執行状況の監督を行う。月１回以上開催し、重要な事項を付議し、迅速かつ的確な決定を行う。

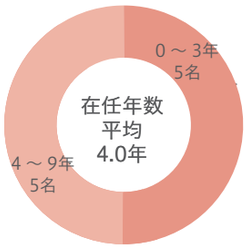
指名・報酬諮問委員会
任意の諮問機関として、取締役会からの諮問に応じて、取締役および執行役員の選任・解任や報酬に関する事項等について審議し、取締役会への答申を行う。

執行役員
取締役会で選任された会社の業務執行を行う役員で、代表取締役の指示のもと、業務執行を分担する。
月１回、経営会議体を開催し、事業方針、事業計画、遂行状況、課題の確認と討議を行う。

監査・監督に関して
監査等委員と会計監査人は、定期的に打合せの機会を持ち、相互に連携する。
監査等委員会と内部監査室は、内部統制システムの構築、運用およびその評価について、定期的に情報交換を行う。







取締役の構成(2026年7月1日現在)

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価の状況

当社では、取締役会の意思決定および監督機能の向上を通じて企業価値の最大化を図るべく、取締役会の実効性に関する自己評価・分析を実施しています。

2025年度は、2026年3月に開催された取締役会において、分析結果の共有、議論および評価を行いました。取締役会の構成、議論の質、取締役のパフォーマンス等の観点において概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性は確保されていると認識しています。

今後も当社取締役会では、本実効性評価の結果を踏まえ、認識された課題について十分に検討した上で迅速に対応し、取締役会の機能向上に向けた取り組みを継続します。

2025年度実施方法

対象者	全取締役
方法	匿名アンケート
内容	取締役会の構成、運営、議論の質および取り組みの有効性等に関するアンケートを実施し、取締役会において分析・議論・評価を行う。

2025年度評価	2024年度に認識した課題への取り組み	【課題】株主・投資家との対話内容の取締役会へのフィードバックおよび議論への反映 →取締役会へのフィードバックについては、定期報告化により改善 一方で、議論への反映については、一層の深化が必要 【課題】監査等委員会および指名・報酬諮問委員会のさらなる機能向上 →両委員会の運営体制の強化および関連部門との連携の改善を確認
	新たに認識した課題	・中長期的な成長戦略に関する議論のさらなる充実 ・グループ全体のガバナンスおよびリスク管理に対する監督機能の強化 ・サクセッションプランへの取締役会の主体的な関与 ・議論の質を高めることを目的とした議題設定などの取締役会運営の継続的な改善

内部統制に関して

当社グループは、ガバナンスやコンプライアンスの実効性を高めるため、社長執行役員および関係するすべての役員・従業員が内部統制の環境を整え、運用しています。

内部統制の整備、運用においては、監査等委員や内部監査室との対話を重視しています。また、監査法人、監査等委員および内部監査室による三様監査会議の運営を通じ、企業統治力の強化を図っています。

内部監査室は、経営層（グループ会社を含む）や本社部門に対して、全社的な観点から社内規程の整備・運用、リスク管理、コンプライアンスの推進状況について評価し、フィードバックします。製造、営業、本社、国内外事業会社等の業務執行部門に対しては、業務プロセスにおける重要な統制を定期的に監査・評価し、フィードバックします。同時に、業務効率化の観点でも助言を行います。この評価とフィードバックの繰り返しによって、当社グループの経営・運営における内部統制が浸透し、ガバナンスの向上に結びついています。

倫理・コンプライアンス

戸田工業グループは、「倫理・コンプライアンス方針」のもと、組織全体での倫理観醸成と実効性向上に向けて継続的な改善を行い、透明性の高い企業活動の実現を目指しています。

基本方針

戸田工業グループは、以下のことを実践します。

・技術立社として、法令および社会規範を遵守し、透明性のある事業活動を行います。
・事業活動に伴う安全、品質、環境および人権への影響を適切に管理し、社会に対する責任を果たします。
・情報管理体制および倫理・コンプライアンス体制を整備し、継続的に実効性を高め、企業倫理に基づく経営を実践します。

上記の基本方針のもと、①法令遵守および倫理的行動、②人権および多様性の尊重、③公正な取引、④品質および製品安全、⑤責任あるサプライチェーン、⑥情報管理、⑦安全・健康・働く環境、⑧環境保全および持続可能性の「主な取り組み８項目」を定め、各項目についての行動規範を定めています。

管理体制

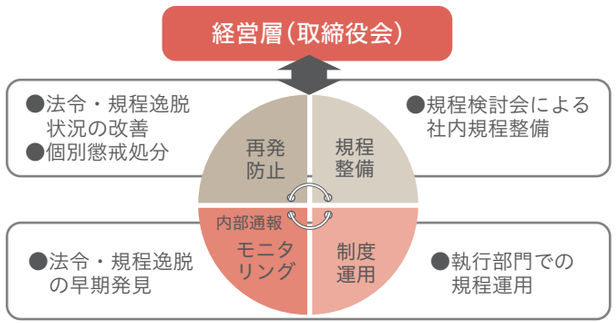
戸田工業WEB, 倫理・コンプライアンス関連諸規程

倫理・コンプライアンスの全社的な推進・管理および判断の透明性を確保するため、倫理・コンプライアンス委員会(委員長：社長執行役員)の直下に、倫理・コンプライアンス推進本部を設置し、統括管理を実施します。取締役会は、倫理・コンプライアンス委員会からの報告を通じて対応状況を確認し、必要な体制・制度の構築について決定・監督を行っています。倫理・コンプライアンス推進本部は、担当執行役員による統括の下、体制運用と規程の制改訂といった実務を行っています。また、倫理･コンプライアンス体制を実効的に機能させるため、相談者の保護にも十分配慮した内部通報制度を設けています。

主な取り組み

倫理・コンプライアンス推進本部は、より効果的かつ機動的に活動できるよう、毎月1回、協議の場を設けています。倫理・コンプライアンス運用を取締役会が実効的に監督できるよう、協議内容、および活動実績を報告しています。

倫理・コンプライアンスを徹底していくためには、一人ひとりの倫理観と、行動の基準となる社内規程が重要であると考えています。倫理観を醸成するため、定期的に全役員・全従業員を対象としたコンプライアンス教育の他、人権について理解を深めるためのハラスメント教育を行っています。社内規程は、本社に組織された規程検討会において、必要な社会ルールを落とし込み、規程相互間に矛盾がないよう調整を図った上で制定されます。社内規程の遵守を徹底するために、法律、契約、社内手続等、倫理・コンプライアンスに関わる内容を学ぶことのできる社内ポータルサイトを運用しています。



倫理・コンプライアンスの構築・維持サイクル

重大な法令違反件数

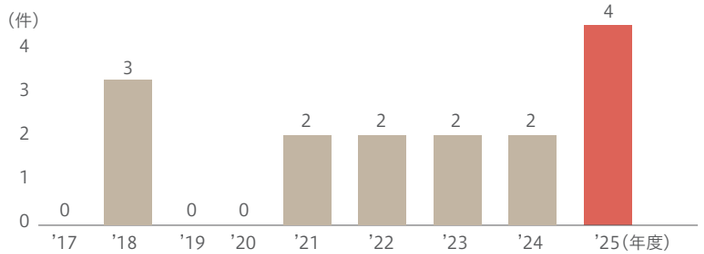
当社グループは、ガバナンスに関連するマテリアリティとして、重大な法令違反件数をゼロとすることを目標としています。

2025年度は、重大な法令違反が１件※発生しました。本件を厳粛に受け止め、再発防止策の徹底と管理体制の強化について、全社をあげて取り組みます。

※ 排水基準を満たさない排水の流出についてご報告とお詫び(2026/4/13)

倫理・コンプライアンス相談窓口への相談実績

当社は、公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度を運用しています。相談しやすい環境づくりおよび相談者の保護のため、口頭、電話、電子メール、書面等、相談方法の選択肢を幅広く設け、匿名での相談も受け付けています。窓口での相談の事実および内容は、相談者が不利益を被らないよう秘密情報として厳密に管理しています。社外の窓口を充実させた2021年度以降、各年度数件ずつ相談窓口への相談があります。



倫理・コンプライアンス相談窓口への相談実績

リスクマネジメント

戸田工業グループは、企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処するため、リスク管理委員会を設置し、ISO31000 に準拠したリスクマネジメントを実施しています。

リスクマネジメントの考え方

当社グループは、「変化を先取りした事業リスクの低減」を実現するため、日常的なリスク管理およびインシデントへの対応に取り組んでいます。

当社グループは、経営に影響を与える様々なリスクに対し、その影響を最小限に抑えることを目的として、「リスク管理規程」を制定し、必要な体制および仕組みの整備・運用を行っています。本規程では、平常時におけるリスク管理の考え方や仕組みを定めるとともに、非常時における対策も定めています。

管理体制

リスク管理委員会は、代表取締役の下に置かれた執行役員および常勤の監査等委員からなる組織で、全社横断的な立場から、リスク管理の方針策定、具体的対策の審議等を行います。リスク管理委員会は、当社グループが管理している14のリスク類型それぞれに責任部署を定めています。リスク管理委員会の運営サポートを行う部署として、リスク管理推進室を設置しています。リスク管理推進室は、リスクを俯瞰的・多角的な視点で分析し、各リスク責任部署のリスク評価や対策を支援する活動を行っています。

主な取り組み

・リスクマップ作成（発生頻度、厳しさ）
・カテゴリー分類（ESG、TCFD、事業等リスク）
・危機レベル分類（5段階）
・リスク類型および原因別分類
・当社グループの強み、弱み、脅威、機会との関係性検証

14のリスク類型

リスク類型	代表例
安全	労働災害
品質	製品安全
災害	BCP対策
社会インフラ・設備	生産設備のDX化
気候変動	カーボンニュートラル対応
法務	機密情報漏洩
情報セキュリティ	2025年の崖
調達	物流2024年問題
営業	海外拡販
財務・経理	為替変動
経営・広報	情報開示の遅延
知財	特許侵害
海外安全	海外拠点の安全維持
労務	DE&Iへの対応

2025年度のリスク対応の取り組み

近年、気候変動の影響により台風・豪雨等の自然災害が頻発しているほか、地震などの大規模災害も発生しています。当社はこれらの災害を事業継続に重大な影響を及ぼす重要リスクと認識しています。

当社では「安全確保」と「事業継続」を最優先事項と位置づけ、災害リスクへの対応強化に向けて、全社的なリスクマネジメント体制の再構築を推進しました。

（1）非常時体制の見直し

災害発生時における対応力の強化を目的として、各拠点が迅速に意思決定を行い、自律的に行動できる体制の整備に取り組みました。
・中枢対策本部および各拠点対策本部の設置基準の明確化
・拠点間連携体制の強化

（2）BCPおよび初動対応の向上

事業継続力のさらなる向上を図るため、以下の施策を実施しました。
・安否確認システムの強化（複数手段化）
・国内各拠点におけるハザード分析の更新
・BCPの改訂
・災害時対応手順の見直し・再整備
・勤務時間内外を問わず対応可能な初動体制の構築

（3）実効性の向上

従業員および地域住民・ご家族の安全確保、ならびに顧客との連携における役割分担を明確化しました。さらに、気候変動に伴う災害リスクの分析結果を設備投資や拠点戦略へ反映し、より実効性の高い対応へとつなげています。

今後も、変化する外部環境に的確に対応しながら、リスクマネジメント体制のさらなる強化に努めます。

情報管理

戸田工業グループは、事業活動に関わるすべての情報資産を適正かつ効率的に共有・活用するため、安全で信頼のある情報管理を経営の重要課題と認識し、情報セキュリティマネジメント活動を推進しています。

基本方針

当社グループは、事業活動において取り扱うお客様・取引先等の情報ならびに当社が保有する情報資産を適切かつ安全に管理・活用することを、経営の重要課題と位置づけています。情報セキュリティ基本方針に基づき、以下の取り組みを推進しています。

・情報セキュリティ管理体制の構築
・法令・規範の遵守
・情報セキュリティ対策の実施
・継続的な教育・訓練の実施
・リスク評価と改善活動
・インシデント対応体制の整備

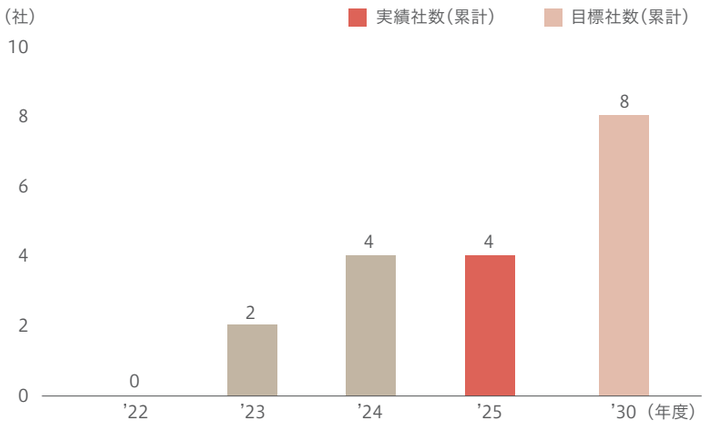
これらの取り組みを通じて、全従業員が情報管理の重要性を理解し、日々の業務において適切な対応ができるよう、組織全体で意識向上と体制強化に努めています。今後も、変化する社会環境や技術革新に柔軟に対応しながら、情報セキュリティの強化と継続的な改善に取り組みます。



海外子会社のセキュリティ対応強化

当社グループは、サイバー攻撃の高度化や情報漏洩リスクの増大に対応するため、情報セキュリティ管理体制の強化を重要なマテリアリティと位置づけ、24時間以内のインシデント把握および対応範囲の拡大に取り組んでいます。

2025年度は、これまでに実施した海外子会社の情報セキュリティ強化策の定着と高度化に取り組みました。グループ全体に適用するセキュリティ対策基準の整備を進めるとともに、その運用状況を継続的に確認・評価する仕組みの構築に着手しました。今後は、これらの取り組みを着実に推進し、グループ全体の一層のセキュリティレベルの向上とガバナンスの強化を図ります。

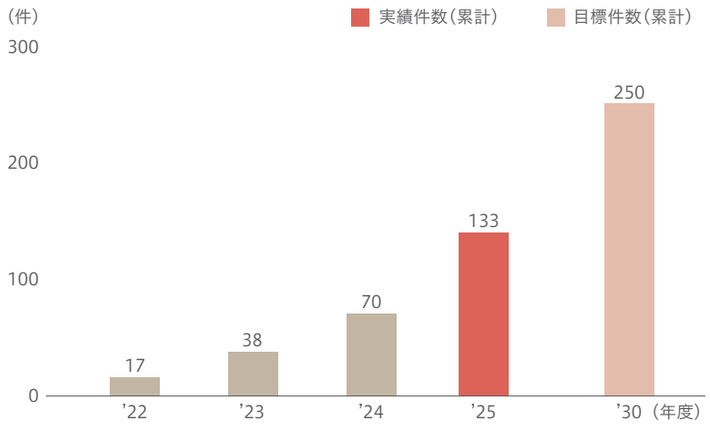


海外子会社のセキュリティ対応

ユーザー部門主導によるデジタル化件数

当社グループは、従業員一人ひとりが情報を正しく理解し、活用できる力を高めることを目的に、情報リテラシーの向上を重要なマテリアリティとして位置づけています。

2025年度におけるユーザー部門主導によるデジタル化件数は、累計133件となり、これまでの取り組みが基盤となり、大きく伸長しました。業務内容に適したクラウドシステムの導入や、RPAツールの活用による定型業務の自動化等、現場主導による改善が継続的に展開されています。一方で、部門や個人によってデジタル活用の状況に差がみられるなど、取り組み状況のばらつきが引き続き課題となっています。このため、先進事例の共有や支援体制の拡充を通じて、全社的な理解の底上げと取り組みの一層の拡大・高度化を推進します。



ユーザー部門主導によるデジタル化件数

株主・投資家との対話

戸田工業は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、株主・投資家の皆様のご理解とご支援が不可欠であると認識しています。当社は、適時かつ適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、積極的に情報開示に取り組んでいます。

対話に関する方針

- 株主・投資家の皆様と長期的な信頼関係を構築すべく、正確な情報を公平に発表し、建設的な対話を行います。
- IR担当部署を設置し、株主・投資家の皆様との対話を行います。
- 対話内容は、取締役会に報告します。
- 対話において、インサイダー情報を伝達することはしません。

情報発信

当社は、適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、情報開示を行っています。各ステークホルダーの皆様への情報開示のあり方を規定するために、コーポレート・ガバナンス原則および 倫理・コンプライアンス方針を定めています。常に株主・投資家の視点に立ち、迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう社内体制の充実を図っています。

当社WEBにおいては、株主・投資家情報ページを設け、決算情報、招集通知等を日本語と英語で公開しています。決算や事業に関する説明会の開催後に説明会の資料公開や動画配信を行う等、公平な情報開示に努めています。

戸田工業WEB, 株主・投資家情報

主な取り組み

当社は、IR活動を経営企画室が中心となって推進しています。経営企画室内の広報、財務経理、CSR等の各担当部署が連携をとり、対話にかかる活動を行っています。また、決算事業報告会の資料をWEBへ掲載し、質疑応答を含めた書き起こしを公開しています。今後も情報発信および株主・投資家の皆様とのコミュニケーション強化に取り組みます。

2025年度　対話実績

	イベント	主な対応者	2023年度	2024年度	2025年度
機関投資家、アナリスト	個別面談	経営企画室長、IR担当	17回	18回	8回
	決算事業報告会	代表取締役、経営企画室長	2回	2回	2回
個人投資家	IRイベント	代表取締役、経営企画室長、IR担当	2回	4回	3回
株主	株主総会	代表取締役	1回	1回	1回

2026年度　対話を経営に活かす取り組み

IR担当部署では、四半期毎に株主・投資家の皆様との対話を通じて得られた関心・期待事項を取締役会に報告しています。当社は、これら対話によるフィードバックを、取締役会における議論の重要な示唆としてとらえ、企業価値向上に寄与する経営判断や施策の立案に活かしています。

関心・期待事項	当社の対応・取り組み
事業ポートフォリオ別の収益性に関する開示の一層の充実	・材料別の売上高および営業利益の開示による、事業別収益構造の可視化 ・業績と計画との差異に関するギャップ分析
競争優位性や専門性の高い情報の平易化	・成長フィールドの再定義および各材料における成長ストーリーの整理 ・IRイベントにおける、実物サンプルを活用した技術的強みや付加価値創出プロセスの説明拡充

section
04

30　11 年間の主要財務データ（連結）

31　11 年間の主要財務データ（個別）

32　エネルギー・水資源

33　廃棄物・PRTR

34　従業員データ（連結）

35　従業員データ（個別）

36　ガバナンスデータ

37　拠点情報

Data Section

データは、ただの記録ではありません。
私たちが環境と社会、そして企業としての責任にどう向き合ってきたかを物語る、静かな証人です。私たちは、事実に基づいた情報開示を通じて社会との信頼関係を築いてきました。
透明性を重んじる姿勢は、これまでも、そしてこれからも変わりません。

11年間の主要財務データ　（連結）

	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
損益状況												
売上高	百万円	28,510	27,889	32,781	34,354	33,147	29,024	35,332	34,934	26,234	31,667	28,041
営業利益	百万円	1,051	▲ 151	1,370	299	▲ 611	11	2,519	1,367	117	▲648	862
経常利益	百万円	▲ 1,440	▲ 1,116	1,195	412	▲ 1,307	▲ 600	4,184	3,349	1,168	▲1,141	▲77
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	▲ 6,865	▲ 2,926	981	▲0	▲ 5,285	▲ 4,142	3,116	3,268	▲ 3,581	▲3,563	▲3,455
包括利益	百万円	▲ 7,574	▲ 3,025	1,708	▲ 691	▲ 5,681	▲ 3,195	4,810	4,089	▲ 1,866	▲2,776	▲1,947
財政状況												
純資産	百万円	21,297	18,029	19,542	18,408	12,590	9,375	13,958	16,559	14,525	11,777	9,817
総資産	百万円	49,334	46,356	47,918	48,262	43,870	41,783	51,292	52,016	53,714	50,672	47,887
自己資本比率	%	41.1	36.7	38.4	36.1	26.2	19.5	24.2	30.5	25.8	21.7	18.9
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲ 18	2,100	1,652	128	2,259	612	903	833	▲ 645	3,820	3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲ 150	▲ 2,694	▲ 226	▲ 1,747	▲ 239	▲ 1,219	▲ 1,138	▲ 375	▲ 1,429	▲1,890	▲994
フリーキャッシュ・フロー	百万円	▲ 168	▲ 594	1,426	▲ 1,619	2,020	▲ 607	▲ 235	458	▲ 2,074	1,930	2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲ 1,131	▲ 474	▲ 1,962	1,146	▲ 120	1,416	913	187	1,184	▲2,131	▲3,175
現金および現金同等物の期末残高	百万円	6,028	4,824	4,328	3,760	5,542	6,492	7,527	8,476	7,943	7,837	7,234
1株あたり情報												
1株あたり純資産	円	3,519.11	2,954.46	3,194.17	3,021.81	1,997.25	1,411.60	2,155.82	2,744.37	2,399.20	1,904.96	1,561.31
1株あたり当期純利益	円	▲ 1,192.10	▲ 508.13	170.43	▲ 0.08	▲ 917.09	▲ 718.76	540.59	566.5	▲ 620.00	▲616.44	▲597.39
その他指標												
自己資本利益率（ROE）	%	▲28.4	▲15.7	5.5	▲0.0	▲36.6	▲42.2	30.3	23.1	▲24.1	▲28.6	▲34.5
従業員数	名	905	1,188	1,186	1,206	1,188	1,208	1,303	846	1,112	1,067	1,037

※　2021年4月より新収益認識基準へ変更しています。
※　2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
　　2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株あたり純資産」、「1株あたり当期純利益」を算定しています。

11年間の主要財務データ　（個別）

	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
損益状況												
売上高	百万円	20,607	19,408	24,740	23,841	20,957	17,284	17,033	16,636	15,431	15,714	15,400
営業利益	百万円	384	78	1,720	▲ 19	▲ 1,177	▲ 760	833	▲ 168	▲ 1,552	▲669	312
経常利益	百万円	▲ 2,054	405	1,776	217	▲ 1,601	▲ 650	1,231	194	▲ 75	▲1,130	2,337
当期純利益	百万円	▲ 5,867	▲ 3,815	699	▲ 351	▲ 4,544	▲ 3,541	1,598	1,319	▲ 5,228	▲2,987	▲1,565
財政状況												
純資産	百万円	19,193	15,291	16,046	15,289	10,503	7,556	9,022	10,416	5,910	3,035	2,119
総資産	百万円	43,303	40,054	40,339	41,533	36,549	35,299	38,647	41,446	37,350	34,478	34,895
自己資本比率	%	44.3	38.1	39.7	36.7	28.6	21.2	23.1	24.9	15.6	8.5	5.8
その他指標												
従業員数	名	348	344	343	352	351	348	374	374	377	368	357

※　2021年4月より新収益認識基準へ変更しています。

エネルギー・水資源

エネルギー

	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
日本国内合計	GJ	971,450	875,445	761,536	745,911	683,341
小野田事業所	GJ	617,655	555,323	486,852	474,183	428,265
大竹事業所	GJ	312,201	280,675	244,095	236,308	224,963
岡山事業所	GJ	18,812	18,525	15,332	14,554	13,039
東京色材工業	GJ	21,920	20,483	14,843	20,427	16,632
広島本社	GJ	216	210	201	208	209
東京オフィス	GJ	645	229	213	232	234
調達 -LPG	t	2,013	1,654	1,799	1,775	2,960
調達 -A 重油	kL	1,495	3,153	2,598	5,157	4,363
調達 - 灯油	kL	955	825	755	676	652
調達 - 軽油	kL	58	53	44	48	48
調達 - ガソリン	kL	1	1	1	1	1
調達 - 電力	MWh	48,804	44,895	41,624	40,992	38,412
化石エネルギー由来	MWh	48,804	44,895	462	15,842	15,525
再生可能エネルギー由来	MWh	0	0	41,162	25,150	22,887
調達 - 蒸気	GJ	294,304	196,645	155,107	64,821	7,200
調達 - 冷水	GJ	163	0	0	0	0
再生可能エネルギーの利用率	%	0	0	47	29	32

水資源

	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
水総消費量	ML	558	658	693	653	532
小野田事業所	ML	358	472	557	519	411
大竹事業所	ML	137	136	94	94	76
岡山事業所	ML	63	50	42	39	44
東京色材工業	ML	0	0	0	0	0
総取水量	ML	2,353	2,193	2,096	2,118	1,862
取水先 - 上水	ML	77	75	65	72	69
取水先 - 工業用水	ML	2,151	2,015	1,939	1,959	1,703
取水先 - 河川取水	ML	124	103	92	87	90
取水先 - 地下水	ML	0	0	0	0	0
総排水量	ML	1,795	1,534	1,403	1,464	1,330
放流先 - 海	ML	1,618	1,384	1,252	1,309	1,184
放流先 - 河川	ML	66	57	54	51	49
放流先 - 都市排水	ML	111	94	96	103	97

廃棄物・PRTR(化学物質排出移動量届け出制度)

廃棄物

	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
産業廃棄物発生量	t	8,381	8,432	6,575	6,199	6,391
小野田事業所	t	5,716	5,899	4,490	3,975	3,942
大竹事業所	t	2,492	2,380	1,933	2,045	2,282
岡山事業所	t	100	89	101	115	94
東京色材工業	t	73	64	51	63	73
再資源化量	t	5,586	6,857	4,899	3,954	4,173
外部埋立量	t	2,795	1,575	1,676	2,245	2,218
工場内埋立量	t	0	0	0	0	0
再資源化率	%	67	81	75	64	65

PRTR対象物質の移動量と排出量

	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
大気排出量	kg	11,611	10,401	5,825	3,894	7,238
トルエン	kg	9,291	9,000	4,800	1,700	6,900
キシレン	kg	2,160	1,158	820	1,847	46
メチルナフタレン	kg	81	176	146	292	239
1,2,4- トリメチルベンゼン	kg	78	66	58	54	52
ほう素化合物	kg	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1
水域排出量	kg	7,682	6,318	4,324	4,341	3,282
ほう素化合物	kg	7,366	4,400	4,100	4,200	3,200
マンガンおよびその化合物	kg	21	64	153	125	78
銅水溶性塩	kg	0	0	46	0	0
ニッケル化合物	kg	144	0	20	11	0
亜鉛の水溶性化合物	kg	151	6	5	5	5
移動量	kg	79,287	82,470	37,741	25,954	25,210
ニッケル化合物	kg	50,568	49,860	21,889	5,120	120
マンガンおよびその化合物	kg	25,219	28,563	14,752	19,247	24,432
キシレン	kg	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
クロムおよび三価クロム化合物	kg	103	82	370	940	140
ビスフェノール A	kg	0	0	240	220	200
コバルトおよびその化合物	kg	2,917	3,407	180	120	82
ほう素化合物	kg	166	140	130	130	120
4,4'- メチレンジアニリン	kg	93	95	110	120	70
バナジウム化合物	kg	15	85	70	57	46
トルエン	kg	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0
4,4'- イソプロピリデンジフェノール	kg	206	210	0	0	0.0

従業員データ　（連結）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	名	1,303	846	1,112	1,067	1,037
日本	名	558	550	549	546	535
中国	名	683	237	238	241	235
韓国	名	1	3	267	221	230
タイ	名	25	24	23	25	26
北米地域	名	32	28	31	29	7
欧州地域	名	4	4	4	5	4
男性比率	%	77	78	77	80	76
女性比率	%	23	22	23	20	24
非正規従業員数	名	16	14	46	83	89
非正規従業員比率	%	1.23	1.65	4.14	7.78	8.58
平均年齢	歳	42.9	43.0	43.1	44.3	43.9
男性	歳	44.0	43.8	44.1	45.2	44.7
女性	歳	40.3	40.1	40.5	40.5	41.7
平均勤続年数	年	10.7	13.9	15.1	15.4	14.1
男性	年	12.6	15.4	16.9	16.5	15.3
女性	年	6.1	8.5	10.0	10.9	10.4
教育・研修費用	百万円	ー	16.8	24.2	34.9	25.7
一人あたりの年間平均研修費用	円	ー	19,800	21,783	32,727	24,811

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
災害発生件数	件	11	19	12	11	8
不休業災害	件	7	13	3	6	5
休業災害	件	4	6	9	5	3
重篤災害発生件数	件	0	1	2	2	0
日本	件	9	15	9	7	5
中国	件	2	4	3	4	1
韓国	件	0	0	0	0	2
タイ	件	0	0	0	0	0
北米地域	件	0	0	0	0	-
欧州地域	件	0	0	0	0	0

従業員データ　（個別）

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	名	374	374	377	368	357
男性比率	%	84.6	82.9	82.8	80.4	79.2
女性比率	%	15.4	17.1	17.2	19.6	20.8
従業員以外の労働者	名	308	322	327	303	298
派遣労働者	名	90	95	96	98	104
請負業者	名	151	154	150	145	144
下請業者	名	67	73	81	60	50
平均年齢	歳	47.2	47.3	47.1	46.4	46.6
男性	歳	48.7	48.8	48.7	48.3	48.5
女性	歳	39.7	39.8	39.5	38.2	39.7
平均勤続年数	年	20.1	20.2	19.9	18.8	18.4
男性	年	21.9	21.8	21.6	20.8	20.7
女性	年	11.1	12.0	11.7	10.2	10.1
新卒採用者数	名	7	7	8	11	11
男性比率	%	71.4	85.7	62.5	63.6	54.5
女性比率	%	28.6	14.3	37.5	36.4	45.5
キャリア採用者数	名	5	11	13	14	3
男性比率	%	80	91	84.6	50	67
女性比率	%	20	9	15.4	50	33
労働組合加入率	%	50.0	47.6	46.9	47.6	49.3
離職率（自己都合退職のみ）	%	3.1	3.2	2.1	1.6	4.8
内、3年以内	%	7.3	10.0	5.1	6.9	16.3

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業・育児目的休暇　取得者数	名	4	15	10	6	12
男性比率	%	50	80	80	67	67
女性比率	%	50	20	20	33	33
育児休業復職率	%	100	100	100	100	100
男性の育児休業・育児目的休暇 取得率	%	33	92	100	100	100
有給休暇平均取得日数	日	13	13	14	13	14
有給休暇取得率	%	65	61	74	67	72
月平均所定外労働時間	時間	10.3	8.2	10.0	9.2	8.1
平均賃金	千円	—	6,694	6,444	6,416	6,215
男性	千円	—	7,173	6,812	6,671	6,577
女性	千円	—	4,637	4,752	5,213	4,882
平均賃金（広島県）に対する、従業員の平均賃金の比率	%	—	226	217	205	194
生活賃金（広島県）に対する、標準新人給与の比率	%	—	105	111	106	110
地域最低賃金（広島県）に対する、標準新人給与の比率	%	—	144	149	144	142
男性	%	—	144	154	148	154
女性	%	—	146	149	144	142
女性管理職比率	%	2.7	2.8	1.9	1.0	2.1
女性係長職比率	%	—	17.1	19.3	24.1	22.2
地域コミュニティ（広島県）から採用した上級管理職の割合	%	—	58	67	79	83
障がい者雇用率　（人数比率）	%	2.7	3.2	2.7	2.2	2.2
障がい者雇用率　（法定雇用率）	%	2.5	2.9	2.4	2.0	2.4
教育・研修費用	百万円	—	14.8	20.4	28.5	19.6
一人あたりの年間平均研修費用	円	—	39,654	54,166	77,446	54,968
従業員エンゲージメント調査の回答率	%	—	—	91.3	—	99
従業員エンゲージメント調査の平均点数	点	—	—	4.66/7.00	—	総合満足度 60.7

ガバナンスデータ

役員

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役人数(監査等委員を除く)	名	7	5	5	6	7
男性	名	7	5	5	5	6
女性	名	0	0	0	1	1
社外取締役	名	3	3	2	2	3
女性比率	%	0	0	0	17	14
監査等委員である取締役人数	名	4	4	4	4	4
男性	名	4	4	4	4	4
女性	名	0	0	0	0	0
社外監査役	名	3	3	3	3	3
女性比率	%	0	0	0	0	0
執行役員人数	名	10	10	11	10	10
男性	名	10	10	11	10	10
女性	名	0	0	0	0	0
日本人以外	名	1	1	1	1	1
女性比率	%	0	0	0	0	0
取締役会 開催回数	回	18	17	20	19	17
社外取締役出席率(監査等委員を除く)	%	100	100	100	95	98
監査等委員である社外取締役出席率	%	100	100	100	98	100
監査等委員会 開催回数	回	8	8	4	8	14
監査等委員である社外取締役出席率	%	100	96	100	100	100

※ 当年度内開催の定時株主総会決議(取締役)またはその後の取締役会決議(執行役員)に基づき就任した人数です。
※ 2022年6月28日開催の第89期定時株主総会決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しています。

役員報酬(総額)の推移

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役(監査等委員を除く)	百万円	105	114	99	111	101
内、社外取締役	百万円	14	14	10	10	13
監査等委員である取締役	百万円	ー	17	22	24	25
内、社外取締役	百万円	ー	10	14	14	15
監査役	百万円	18	4	ー	ー	ー
内、社外監査役	百万円	10	2	ー	ー	ー

※ 2022年6月28日開催の第89期定時株主総会決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移しています。

企業倫理

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
「戸田工業の倫理・コンプライアンス方針」に関する重大な案件数	件	0	0	0	0	1
倫理・コンプライアンス相談窓口への相談件数	件	2	2	2	2	4

拠点情報（2026年3月31日現在）

	会社名	所在地	事業・業務の内容	開所	従業員数	ISO 取得状況			
						ISO9001	ISO14001	ISO45001	IATF16949
連結	戸田工業　本社	広島県広島市南区		1933	35				
	戸田工業　小野田事業所	山口県山陽小野田市	機能性顔料、誘電体材料等の製造	1959	84	●	●	●	
	戸田工業　大竹事業所	広島県大竹市	磁石材料、機能性顔料の製造	1984	74	●	●	●	●
	戸田工業　大竹創造センター	広島県大竹市	研究開発、マーケティング	1991	103	●	●	●	●
	戸田工業　岡山事業所	岡山県岡山市北区	無機顔料の製造	1954	31	●	●		
	戸田工業　東京オフィス	東京都港区	マーケティング、販売		30				
	東京色材工業株式会社	東京都板橋区	有機顔料の製造販売	2008	27				
	戸田塑磁材料（浙江）有限公司	中国　浙江省	フェライト磁性コンパウンドなどの製造販売	2003	42	●	●		●
	戸田国際貿易（上海）有限公司	中国　上海市	アジアにおけるマーケティング、販売		5				
	戸田麦格昆磁磁性材料（天津）有限公司	中国　天津市	希土類磁性コンパウンドなどの製造販売	2007	50	●	●		●
	江門協立磁業高科技有限公司	中国　広東省	射出成形磁石などの製造販売	2021	138		●		●
	戸田コリアソウル Co., LTD.	韓国　京畿道安養市	韓国におけるマーケティング、販売		2				
	戸田マテリアルズ株式会社	韓国　江原道原州市	軟磁性材料の販売製造	2008	228	●	●		●
	戸田工業アジア（タイランド）Co., Ltd.	タイ　アユタヤ県	フェライト磁性コンパウンドなどの製造販売、着色顔料輸入販売	2016	26	●	●		
	戸田アメリカ Incorporated	アメリカ			—				
	戸田アドバンストマテリアルズ Inc.	カナダ　オンタリオ州		2007	7	●	●		
	戸田工業ヨーロッパ GmbH	ドイツ　デュッセルドルフ市	EU におけるマーケティング、販売		4				
持分法適用	株式会社セントラル・バッテリー・マテリアルズ	大阪府堺市	リチウムイオン電池用正極材料の前駆体の製造販売	2011	—	●	●		
	BASF 戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	山口県山陽小野田市	リチウムイオン電池用正極材料の製造販売	2015	—	●	●		
	浙江華源応用新材料股份有限公司	中国　浙江省	無機顔料の製造販売	2003	—	●	●		
	浙江東磁戸田磁業有限公司	中国　浙江省	ボンド用フェライト材料の製造販売	2004	—	●	●		

戸田工業WEB, 統合報告書, 2026, P41